

令和6年度

当初予算編成概要

相 生 市

令和6年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和6年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	10
IV	財政状況の指標等	14
V	総合計画施策体系予算	15
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	21
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	23
	新規事業一覧表	25
	ふるさと応援基金事業一覧表	28
	繰出金等一覧表	29
	特定目的基金等の現在高状況	30
	市債の現在高状況	31
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表	32
	環境整備協力費充当事業一覧表	33
VII	一般会計事業別予算一覧表	34
VIII	特別会計の概要	69
	（国民健康保険特別会計、看護専門学校特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）	
IX	企業会計の概要	79
	（病院事業会計、下水道事業会計）	

～令和６年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、アフターコロナへの転換に伴い改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られます。しかしながら、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等による物価高に対し、賃金上昇は追いついておりません。

こうした中、国においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、不安定な足元を固めて物価高を乗り越えるための「国民への還元」と経済の好循環の実現に繋げる「供給力の強化」を図ることとしております。

地方財政対策については、原油価格・物価高騰の影響等が懸念され、引き続き対応が求められる中、地方税は減収が見込まれ、社会保障関係費の増加はもとより、デジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、子ども・子育て支援の強化や消防・防災力の強化等に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額は、前年度を上回る６２．７兆円が確保されました。また、地方交付税は、前年度を０．３兆円上回る１８．７兆円とされた一方で、臨時財政対策債は、前年度から０．５兆円減少した０．５兆円に抑制されており、財源の質の改善が一定程度図られています。

相生市の収支見通しは、歳入において、自主財源の根幹である市税が増収見込みであるものの、歳出においては、少子高齢化に伴う社会保障関係経費が高止まり傾向にあり、また、看護専門学校の更新に加え、公共施設の老朽化対策などに的確に対応するため、事業費を捻出する必要があります。今後の財政運営においては、財政調整基金等からの繰入が必要であり、本市の財政運営を取り巻く環境は厳しさが増しているといえます。

このような状況の中、令和６年度は、ウィズコロナ・アフターコロナの新たなステージに対応しながら、「第６次相生市総合計画」の将来像である『いのち輝き 絆ひろがる あいのまち』の実現に向けて取り組むとともに、社会環境の変化への迅速な対応を図るため、地方創生、自治体ＤＸ、ＳＤＧｓ推進に向けた各種施策、子育て・定住促進施策の継続、拡充を図り、市民と共に創る相生の未来に向けたまちづくりを推進するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和6年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		13,630,000	50.7	13,640,000	54.0	△10,000	△0.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,190,000	11.9	3,239,000	12.8	△49,000	△1.5
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	1,968,000	7.3	250,900	1.0	1,717,100	684.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,922,000	10.9	2,894,000	11.5	28,000	1.0
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	682,000	2.5	593,000	2.3	89,000	15.0
	小 計	8,762,000	32.6	6,976,900	27.6	1,785,100	25.6
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	935,683	3.5	783,790	3.1	151,893	19.4
	下 水 道 事 業 会 計	3,534,434	13.2	3,853,754	15.3	△319,320	△8.3
	小 計	4,470,117	16.7	4,637,544	18.4	△167,427	△3.6
合 計		26,862,117	100.0	25,254,444	100.0	1,607,673	6.4

令和6年度の当初予算は、令和5年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策とともに、地域社会のデジタル化、地方創生、SDGsの達成などの取り組みに対する予算編成を行いました。

令和5年度と比較して、一般会計においては1千万円、0.1%の減少となっています。

一方、特別会計においては、17億8,510万円、25.6%の増加、企業会計においては、1億6,742万7千円、3.6%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は5,353万7千円、2.1%の減少となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市税	4,668,800	34.3	4,205,100	30.8	463,700	11.0
地方譲与税	104,403	0.8	100,501	0.7	3,902	3.9
利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	30,000	0.2	42,000	0.3	△12,000	△28.6
株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.3	23,000	0.2	12,000	52.2
法人事業税交付金	50,000	0.4	36,000	0.3	14,000	38.9
地方消費税交付金	650,000	4.8	710,000	5.2	△60,000	△8.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	20,000	0.1	13,000	0.1	7,000	53.8
地方特例交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地方交付税	3,400,000	24.9	3,760,000	27.6	△360,000	△9.6
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	57,586	0.4	63,726	0.5	△6,140	△9.6
使用料及び手数料	249,979	1.8	253,097	1.9	△3,118	△1.2
国庫支出金	1,679,030	12.3	1,649,651	12.1	29,379	1.8
県支出金	939,650	6.9	907,954	6.7	31,696	3.5
財産収入	34,921	0.3	34,045	0.2	876	2.6
寄附金	120,006	0.9	100,006	0.7	20,000	20.0
繰入金	814,870	6.0	818,993	6.0	△4,123	△0.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	145,054	1.1	217,626	1.6	△72,572	△33.3
市債	574,700	4.2	649,300	4.8	△74,600	△11.5
合計	13,630,000	100.0	13,640,000	100.0	△10,000	△0.1

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

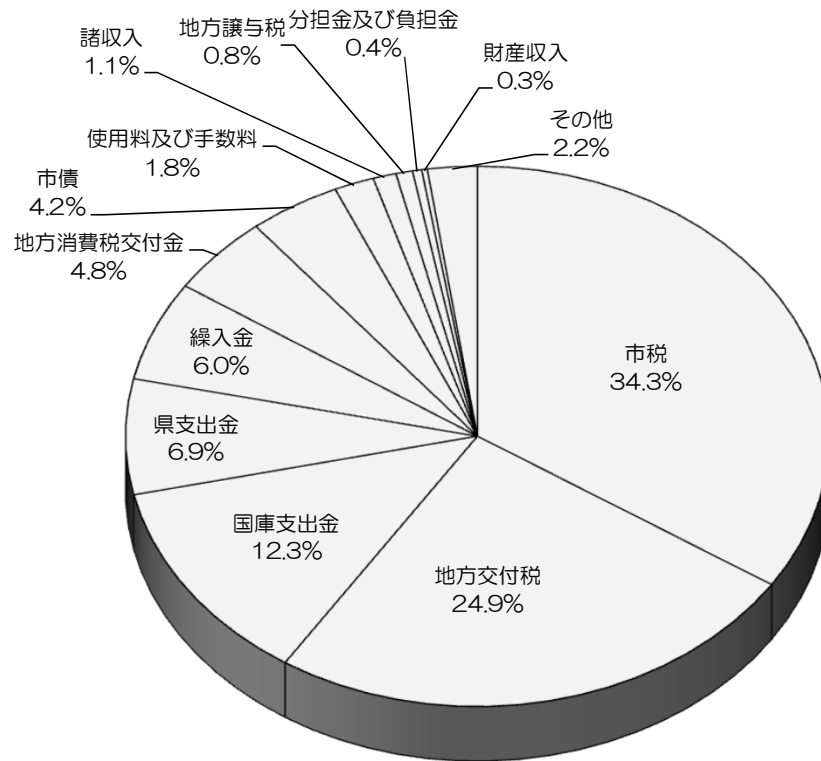
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	159,364	1.2	172,194	1.3	△12,830	△7.5
総務費	1,724,754	12.6	1,487,895	10.9	236,859	15.9
民生費	4,888,832	35.9	4,740,847	34.8	147,985	3.1
衛生費	1,287,767	9.4	1,166,184	8.5	121,583	10.4
労働費	27,411	0.2	26,278	0.2	1,133	4.3
農林水産業費	271,062	2.0	241,736	1.8	29,326	12.1
商工費	83,055	0.6	81,281	0.5	1,774	2.2
土木費	1,772,217	13.0	2,096,458	15.4	△324,241	△15.5
消防費	583,772	4.3	582,183	4.3	1,589	0.3
教育費	1,614,788	11.8	1,737,314	12.7	△122,526	△7.1
公債費	1,206,978	8.9	1,297,630	9.5	△90,652	△7.0
諸支出金	—	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,630,000	100.0	13,640,000	100.0	△10,000	△0.1

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

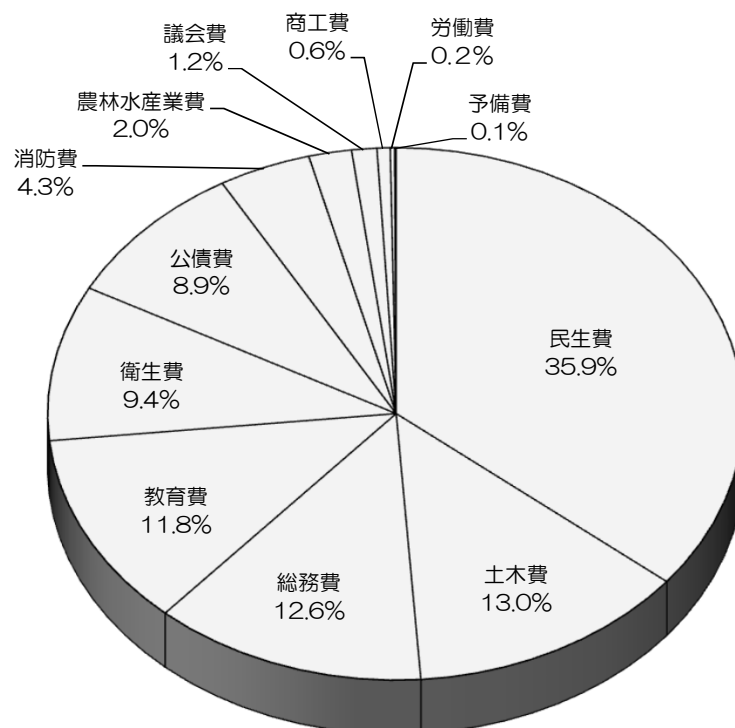
（単位 千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,286,375	16.8	2,141,137	15.7	145,238	6.8
物件費	2,019,329	14.8	2,103,683	15.4	△84,354	△4.0
維持補修費	97,910	0.7	78,282	0.6	19,628	25.1
扶助費	3,017,731	22.1	2,879,317	21.1	138,414	4.8
補助費等	1,348,426	9.9	1,455,760	10.7	△107,334	△7.4
投資的経費	951,280	7.0	947,236	6.9	4,044	0.4
公債費	1,206,978	8.9	1,297,630	9.5	△90,652	△7.0
積立金	235,320	1.7	215,767	1.6	19,553	9.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△1,000	△20.0
繰出金	2,452,651	18.0	2,506,188	18.4	△53,537	△2.1
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,630,000	100.0	13,640,000	100.0	△10,000	△0.1

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率(%)
市 税	4,668,800	34.3	4,205,100	30.8	463,700	11.0
個人市民税	1,278,100	9.4	1,299,500	9.5	△21,400	△1.6
法人市民税	208,700	1.5	182,600	1.2	26,100	14.3
固定資産税等	2,594,500	19.0	2,140,600	15.7	453,900	21.2
軽自動車税	93,800	0.7	91,000	0.7	2,800	3.1
市たばこ税	202,200	1.5	198,700	1.5	3,500	1.8
都市計画税	266,000	2.0	268,000	2.0	△2,000	△0.7
滞納繰越分	25,500	0.2	24,700	0.2	800	3.2

- ① 個人市民税は納税義務者の減少により減収見込み、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた企業の業績が回復傾向にあるため増収見込みとなっています。
- ② 固定資産税について、土地は地価下落の影響により減収見込み、家屋は在来家屋の減価による減収見込み、償却資産は高額償却資産の増加による増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 土 地	575,000	(△21,000)
・ 家 屋	775,000	(△3,000)
・ 償 却 資 産	1,238,000	(478,000)

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率(%)
地 方 譲 与 税	104,403	0.8	100,501	0.7	3,902	3.9

地方譲与税については、令和4年度の収入実績、令和5年度の収入見込み及び令和6年度地方財政計画の伸び率等を調整し、増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 特 別 と ん 譲 与 税	1,000	(0)
・ 地 方 揮 発 油 譲 与 税	24,000	(0)
・ 自 動 車 重 量 譲 与 税	73,000	(3,000)
・ 森 林 環 境 譲 与 税	6,403	(902)

(3) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	841,000	6.2	880,000	6.4	△39,000	△4.4
利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	30,000	0.2	42,000	0.3	△12,000	△28.6
株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.3	23,000	0.2	12,000	52.2
法人事業税交付金	50,000	0.4	36,000	0.3	14,000	38.9
地方消費税交付金	650,000	4.8	710,000	5.2	△60,000	△8.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	20,000	0.1	13,000	0.1	7,000	53.8
地方特例交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、令和4年度の収入実績及び令和5年度の収入見込み等により調整しました。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,400,000	24.9	3,760,000	27.6	△360,000	△9.6
普 通 交 付 税	3,000,000	22.0	3,360,000	24.7	△360,000	△10.7
特 別 交 付 税	400,000	2.9	400,000	2.9	0	0.0

普通交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率、令和5年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、減収見込みとなっています。また、特別交付税についても、令和4年度の交付実績及び令和5年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分 担 金 及 び 負 担 金	57,586	0.4	63,726	0.5	△6,140	△9.6

分担金及び負担金については、保育所負担金の減により、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 保 育 所 負 担 金	38,885	(△ 6,416)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	249,979	1.8	253,097	1.9	△ 3,118	△ 1.2

	千円	増減額
・ 放課後児童保育学級保育料	21,000	(1,200)
・ 市 営 墓 地 使 用 料	11,045	(△ 3,105)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,618,680	19.2	2,557,605	18.8	61,075	2.4
国 庫 支 出 金	1,679,030	12.3	1,649,651	12.1	29,379	1.8
県 支 出 金	939,650	6.9	907,954	6.7	31,696	3.5

国・県支出金の主な増額要因は、国庫支出金については、社会資本整備総合交付金などが減少したものの、児童手当負担金などが増加したことによるものです。

県支出金については、県議会議員選挙事務費市町交付金が減少したものの、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金や児童手当負担金が増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 児 童 手 当 負 担 金 (国)	306,700	(34,755)
・ 施 設 型 給 付 費 等 負 担 金 (国)	234,570	(16,697)
・ 社会資本整備総合交付金 (国)	93,550	(△ 22,550)
・ 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 (県)	108,998	(15,574)
・ 児 童 手 当 負 担 金 (県)	69,507	(10,443)
・ 障害福祉サービス等給付費負担金 (県)	183,154	(7,856)
・ 県議会議員選挙事務費市町交付金 (県)	0	(△ 11,318)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財 産 収 入	34,921	0.3	34,045	0.2	876	2.6

(9) 繰 入 金

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
繰 入 金	814,870	6.0	818,993	6.0	△ 4,123	△ 0.5
特別会計繰入金	11,095	0.1	11,550	0.1	△ 455	△ 3.9
基金繰入金	803,775	5.9	807,443	5.9	△ 3,668	△ 0.5

	千 円	増 減 額
・ 職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	28,550	(24,800)
・ ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	100,000	(20,000)
・ 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	650,000	(△ 50,000)

(10) 諸 収 入

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
諸 収 入	145,054	1.1	217,626	1.6	△ 72,572	△ 33.3

	千 円	増 減 額
・ 山 陽 自 動 車 道 救 急 支 弁 金	5,340	(1,006)
・ 消 防 団 員 退 職 報 償 金 受 入 金	10,000	(△ 71,840)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
市 債	574,700	4.2	649,300	4.8	△ 74,600	△ 11.5

市債の主な減額要因は、庁舎整備事業に係る庁舎整備事業債が増加するものの、市民体育館バリアフリー化改修事業に係る体育施設整備事業債、中央小学校外壁改修工事等に係る小学校施設等整備事業債が減少することによるものです。

	千 円	増 減 額
・ 庁 舎 整 備 事 業 債	158,300	(126,700)
・ 体 育 施 設 整 備 事 業 債	61,500	(△ 79,000)
・ 小 学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	9,700	(△ 74,300)
・ 臨 時 財 政 対 策 債	40,000	(△ 60,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,286,375	16.8	2,141,137	15.7	145,238	6.8

人件費の主な増額要因は、退職予定者の増加に伴う職員手当等の増加によるものです。

	千円	増減額
・給料	825,740	(△1,720)
・職員手当等	515,430	(55,490)
(うち退職手当)	57,100	(49,600)
・共済費	273,560	(△1,600)
* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。		

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	2,019,329	14.8	2,103,683	15.4	△84,354	△4.0

物件費の主な減額要因は、道路ストック総点検委託料の減少や小中学校パソコン設定委託料の減少によるものです。

	千円	増減額
・人事給与システム導入委託料	26,467	(皆増)
・道路ストック総点検委託料	11,000	(△41,000)
・小中学校パソコン設定委託料	8,647	(△37,543)
・光熱水費	177,263	(△26,256)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	97,910	0.7	78,282	0.6	19,628	25.1

	千円	増減額
・文化会館修繕費	18,430	(11,968)
・ペーロン艇乗艇施設修繕費	6,288	(皆増)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	3,017,731	22.1	2,879,317	21.1	138,414	4.8

扶助費の主な増額要因は、保育所管理運営委託料などが減少したものの、児童手当、障害福祉サービス等給付費及び障害児通所給付費などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 児 童 手 当 等 支 給 事 業	445,715	(55,640)
・ 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 等 給 付 費	727,154	(31,425)
・ 障 害 児 通 所 給 付 費	145,515	(17,534)
・ 保 育 所 管 理 運 営 委 託 料	190,000	(△16,513)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,348,426	9.9	1,455,760	10.7	△107,334	△7.4

補助費等の主な減額要因は、地方バス路線維持補助金などが増加したものの、消防団員退職報償や下水道事業会計負担金などが減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 地 方 バ ス 路 線 維 持 補 助 金	30,000	(20,000)
・ 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	298,358	(△32,444)
・ 消 防 団 員 退 職 報 償	10,132	(△71,840)
・ 市 議 会 議 員 選 挙 執 行 事 業	0	(△16,162)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,452,651	18.0	2,506,188	18.4	△53,537	△2.1

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しを予定したものです。主な減額要因は、看護専門学校特別会計において、看護専門学校新校舎建設費の増加により繰出しが増加したものの、下水道事業会計において、企業債収入が増加したことにより繰出しが減少したことによるものです。

	千 円	増 減 額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	260,815	(△ 18,378)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	319,304	(174,939)
・ 介護保険特別会計繰出金	427,330	(△ 3,028)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	649,840	(18,517)
・ 病院事業会計繰出金	48,646	(2,212)
・ 下水道事業会計繰出金	746,716	(△ 227,799)

(7) 積 立 金

(単位 千 円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
積 立 金	235,320	1.7	215,767	1.6	19,553	9.1

	千 円	増 減 額
・ ふるさと応援基金積立金	120,207	(20,066)

(8) 貸 付 金

(単位 千 円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
貸 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0

	千 円	増 減 額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	4,000	(△ 1,000)

(9) 投資的経費

(単位 千 円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
投 資 的 経 費	951,280	7.0	947,236	6.9	4,044	0.4

投資的経費の主な増額要因は、市民体育館バリアフリー化改修事業や小学校整備事業等の完了により減少したものの、庁舎非常用発電設備設置事業、消防団分団車庫整備事業及び温水プール管理運営事業等が増加したことによるものです。

	千 円	増 減 額
・ 庁舎非常用発電設備設置事業	155,461	(118,261)
・ 温水プール管理運営事業	78,000	(皆 増)
・ 消防団分団車庫整備事業	74,052	(皆 増)
・ 市民体育館バリアフリー化改修事業	0	(△ 140,500)
・ 小 学 校 整 備 事 業	24,000	(△ 106,000)

(10) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,206,978	8.9	1,297,630	9.5	△90,652	△7.0

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,167,747	(△81,966)
・長期債償還利子	38,231	(△8,686)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・令和2年度	660,790	【425,790】
・令和3年度	838,740	【548,540】
・令和4年度	458,858	【151,258】
・令和5年度(見込)	578,789	【68,289】
・令和6年度(予算)	574,700	【40,000】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位 %)

年度 区分	R2	R3	R4	R5 (見込)	R6 (見込)
経常収支比率	99.2	92.0	99.1	99.1	99.3
公債費比率	12.4	10.5	9.5	8.2	7.7
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	10.1	10.0	9.5	8.4	7.6
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	14.5	14.0	12.6	10.9	9.9
将来負担比率	82.4	66.7	57.3	53.3	75.7
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.57	0.55	0.53	0.52	0.54
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	29.6	26.8	29.4	28.1	29.8
市税に対する 人件費の比率	51.3	48.8	53.2	51.7	49.0

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	16億1,591万円	11.9 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	10億2,328万円	7.5 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	5億9,263万円	4.4 %
2 安心して暮らせる、強くなやかなまち	1億9,721万円	1.5 %
(1) 安全で安心なまちづくり	1億9,721万円	1.5 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	43億1,147万円	31.6 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億1,266万円	5.2 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	10億167万円	7.3 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	14億2,694万円	10.5 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	5億7,922万円	4.3 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	5億9,098万円	4.3 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	20億3,376万円	14.9 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億5,315万円	9.2 %
(2) 活気のあるまちづくり	1億9,575万円	1.4 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	5億8,486万円	4.3 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	20億593万円	14.7 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	17億5,120万円	12.8 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	2億5,473万円	1.9 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	34億6,572万円	25.4 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	34億6,572万円	25.4 %
合 計	136億3,000万円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

1,615,906

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり

1,023,274

相生市奨学金事業	1,235	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	1,993	(管 理 課)
こども学習センター管理事業	3,202	(管 理 課)
小学校施設整備事業	39,000	(管 理 課)
小学校管理事業	103,613	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	4,013	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,969	(管 理 課)
中学校施設整備事業	35,000	(管 理 課)
中学校管理事業	48,560	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,548	(管 理 課)
中学校特別支援教育就学奨励事業	1,172	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	4,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	12,485	(管 理 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,955	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	2,000	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	8,144	(学 校 教 育 課)
(仮称)教育研修室運営事業	1,425	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,900	(学 校 教 育 課)
小学校外国語教育推進事業	15,801	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	3,540	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	2,453	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	5,834	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,724	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理事業	21,752	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	137,435	(学 校 教 育 課)
人権教育事業	2,686	(人 権 教 育 推 進 室)
青少年育成事業	2,202	(生 涯 学 習 課)
放課後子ども教室推進事業	1,850	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,316	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	3,527	(生 涯 学 習 課)

第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり

592,632

人権啓発事業	7,715	(総 務 課)
高齢者教育事業	1,303	(人 権 教 育 推 進 室)
文化振興事業	2,516	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	114,579	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	5,018	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	16,745	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	4,285	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,915	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	71,737	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	3,391	(生 涯 学 習 課)
社会体育振興事業	2,471	(体 育 振 興 課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,600	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,570	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,325	(体 育 振 興 課)
市民体育館管理運営事業	18,689	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	6,500	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	4,473	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	100,377	(体 育 振 興 課)

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり

197,214

交通安全推進啓発事業	6,164	(危機管理課)
安全安心のまち推進事業	1,347	(危機管理課)
地域防犯設備設置補助金交付事業	1,600	(危機管理課)
消防団活動事業	3,108	(危機管理課)
消防団運営事業	57,305	(危機管理課)
消防施設整備事業	83,423	(危機管理課)
消防自動車等購入事業	25,740	(危機管理課)
防災事業	16,568	(危機管理課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち

4,311,474

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり

712,656

民生児童委員運営事業	8,388	(社会福祉課)
社会福祉協議会活動事業	20,300	(社会福祉課)
生活困窮者自立相談支援事業	3,418	(社会福祉課)
総合福祉会館管理運営事業	27,196	(社会福祉課)
生活保護事業	510,000	(社会福祉課)
老人いこいの家等管理事業	1,827	(長寿福祉室)
生きがい交流センター管理運営事業	10,513	(長寿福祉室)

第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり

1,001,671

矢野あいあいセンター管理事業	795	(社会福祉課)
特別障害者手当等支給事業	9,332	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	(社会福祉課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	16,704	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,895	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	770,349	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	37,993	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	1,908	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	145,889	(社会福祉課)

第3節 子育てしやすいまちづくり

1,426,943

社会福祉協議会活動事業	1,378	(子育て元気課)
保育所管理運営委託事業	194,568	(子育て元気課)
保育所等運営事業	480,069	(子育て元気課)
特別保育補助事業	25,496	(子育て元気課)
こども家庭総合支援拠点事業	5,689	(子育て元気課)
子育て応援券交付事業	2,008	(子育て元気課)
出産祝金支給事業	9,003	(子育て元気課)
子ども・子育て支援事業	7,499	(子育て元気課)
利用者負担額補助事業	3,120	(子育て元気課)
保育士等就業支援事業	1,600	(子育て元気課)
保育所施設整備事業	56,802	(子育て元気課)
副食費補助事業	6,960	(子育て元気課)
児童手当等支給事業	519,988	(子育て元気課)
母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	(子育て元気課)
乳幼児健康診査等事業	4,088	(子育て元気課)
育児等健康支援事業	7,629	(子育て元気課)
妊婦健康診査等補助事業	17,686	(子育て元気課)

妊活カップル応援事業	3,250	(子育て元気課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子育て元気課)
子育て世代包括支援センター事業	23,708	(子育て元気課)

第4節 健康に暮らせるまちづくり	579,223	
看護専門学校特別会計事業	319,304	(看護専門学校)
救急医療施設運営事業	19,019	(子育て元気課)
予防接種事業	88,813	(子育て元気課)
健康づくり推進事業	2,348	(子育て元気課)
健康増進事業	30,288	(子育て元気課)
特定健診・特定保健指導事業	11,095	(子育て元気課)
後期高齢者健康増進事業	6,728	(子育て元気課)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	19,015	(新型コロナウイルスワクチン接種対策室)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	590,981	
高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,197	(子育て元気課)
介護保険特別会計事業	427,330	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,320	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	6,021	(長寿福祉室)
高齢者在宅生活支援事業	1,754	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	2,043	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,961	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	77,917	(長寿福祉室)
敬老事業	8,405	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	2,739	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち

2,033,759

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり	1,253,155	
戸籍住民基本台帳等事務事業	34,649	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	260,815	(市民課)
福祉医療費一般事務経費	7,918	(市民課)
高齢期移行者医療費助成事業	959	(市民課)
母子家庭等医療費給付事業	7,380	(市民課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,560	(市民課)
重度障害者医療費助成事業	50,837	(市民課)
高齢重度障害者医療費助成事業	34,404	(市民課)
乳幼児等医療費助成事業	73,339	(市民課)
こども医療費助成事業	65,269	(市民課)
後期高齢者医療保険事業	667,279	(市民課)

第2節 活気のあるまちづくり	195,745	
生活交通システム事業	7,079	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	30,000	(地域振興課)
相生市総合補償保険事業	3,028	(地域振興課)
地域自治支援事業	11,117	(地域振興課)
集会所等設置費助成事業	3,120	(地域振興課)
空家等対策事業	10,786	(地域振興課)
勤労者住宅資金融資事業	4,000	(地域振興課)
シルバー人材センター育成事業	21,928	(地域振興課)
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地域振興課)
商工会議所振興事業	6,071	(地域振興課)
商店街活性化事業	3,283	(地域振興課)
相生ペーロン祭事業	20,838	(地域振興課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地域振興課)

ペーロン海館管理事業	3,874	(地	域	振	興	課)
道の駅管理運営事業	5,579	(地	域	振	興	課)
観光協会推進事業	2,950	(地	域	振	興	課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	5,788	(地	域	振	興	課)
佐方福祉センター管理事業	858	(環		境		課)

第3節 環境にやさしいまちづくり

584,859

環境施策関連事業	2,621	(環		境		課)
市営墓地使用料還付事業	1,306	(環		境		課)
葬儀事業	3,100	(環		境		課)
ささゆり苑管理運営事業	37,133	(環		境		課)
市営墓地管理事業	15,612	(環		境		課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,209	(環		境		課)
水質汚濁調査運営事業	2,883	(環		境		課)
公害行政推進事業	2,570	(環		境		課)
リサイクル推進事業	7,368	(環		境		課)
塵芥収集事業	57,369	(環		境		課)
美化センター管理運営事業	206,291	(環		境		課)
最終処分場管理運営事業	3,900	(環		境		課)
粗大ごみ処理事業	6,832	(環		境		課)
ごみ有料化事業	38,805	(環		境		課)
リサイクルセンター管理運営事業	17,376	(環		境		課)
環境クリーン事業	3,335	(環		境		課)
し尿収集事業	1,166	(環		境		課)

第5章 暮らしを支える都市機能の整ったまち

2,005,929

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり

1,751,203

下水道事業	1,045,074	(下	水	道		課)
再開発住宅管理事業	2,426	(都	市	整	備	課)
公営住宅維持管理事業	6,117	(都	市	整	備	課)
コミュニティ住宅管理事業	4,776	(都	市	整	備	課)
定住促進住宅管理事業	1,841	(都	市	整	備	課)
道路台帳整備事業	8,000	(都	市	整	備	課)
交通安全施設整備事業	11,000	(都	市	整	備	課)
街灯維持管理事業	20,018	(都	市	整	備	課)
道路橋梁維持管理事業	125,655	(都	市	整	備	課)
道路橋梁整備事業	225,400	(都	市	整	備	課)
河川等改修事業	25,349	(都	市	整	備	課)
河川管理事業	31,517	(都	市	整	備	課)
ポンプ場管理事業	4,645	(都	市	整	備	課)
海岸美化対策事業	2,543	(都	市	整	備	課)
狭あい道路整備事業	1,800	(都	市	整	備	課)
公園施設維持管理事業	82,176	(都	市	整	備	課)
住宅耐震化促進事業	6,330	(都	市	整	備	課)
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	(都	市	整	備	課)
地籍調査事業	16,336	(農	林	水	産	課)

第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり

254,726

農業振興等奨励事業	6,345	(農	林	水	産	課)
有害鳥獣対策事業	10,580	(農	林	水	産	課)
ふるさと交流館管理事業	21,838	(農	林	水	産	課)
環境保全型農業直接支払事業	2,500	(農	林	水	産	課)
夢ある農村づくり推進事業	3,300	(農	林	水	産	課)
中山間地域等直接支払事業	2,851	(農	林	水	産	課)

土地改良事業	73,595	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	2,716	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,187	(農 林 水 産 課)
森林環境基金事業	8,482	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	36,727	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	2,042	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	1,662	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	500	(農 林 水 産 課)

第6章 まちづくりを進める土台を強化する

3,465,718

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

第1節 安定した持続可能な行政経営

3,465,718

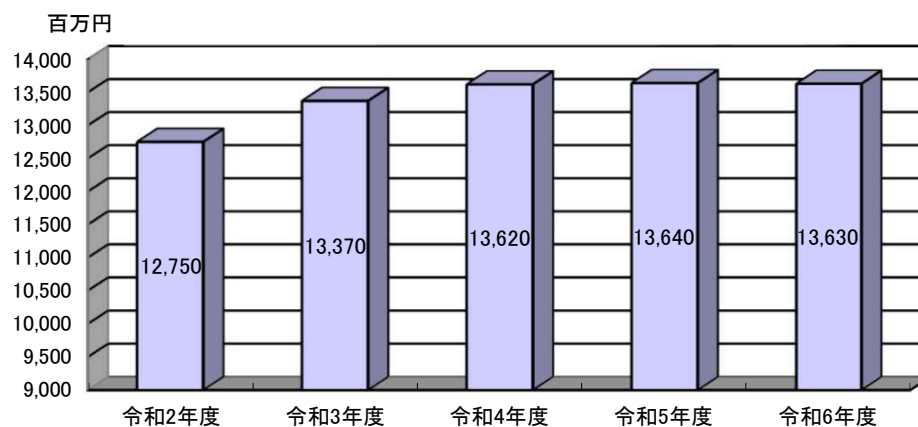
ふるさと応援事業	185,123	(企 画 広 報 課)
広報事業	8,764	(企 画 広 報 課)
シティプロモーション事業	4,031	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	2,162	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	59,249	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	2,854	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	61,898	(企 画 広 報 課)
デジタル基盤改革事業	14,333	(企 画 広 報 課)
ICT推進事業	609	(企 画 広 報 課)
企業立地促進事業	6,679	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	15,560	(企 画 広 報 課)
農林業センサス事業	1,400	(企 画 広 報 課)
西はりま消防組合事業	395,945	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	3,959	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,148	(定 住 促 進 室)
あいおい暮らしお試し移住事業	3,084	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃等補助金交付事業	26,350	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	11,000	(定 住 促 進 室)
職員研修事業	2,874	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	25,055	(総 務 課)
労務管理事業	7,274	(総 務 課)
人事給与管理事業	29,380	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	14,147	(総 務 課)
地域改善対策事業	27,548	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,221	(総 務 課)
財政調整基金事業	76,341	(財 政 課)
市有財産管理事業	18,828	(財 政 課)
庁舎管理事業	211,857	(総 財 政 課)
公用車両管理事業	17,988	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
市民病院事業	66,370	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,167,747	(財 政 課)
公債費利子償還事業	39,231	(財 政 課)
会計管理事業	6,504	(出 納 室)
議会活動事業	120,673	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,705	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	1,011	(議 会 事 務 局)
市議会インターネット配信事業	829	(議 会 事 務 局)
市長選挙執行事業	10,948	(選挙管理委員会事務局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

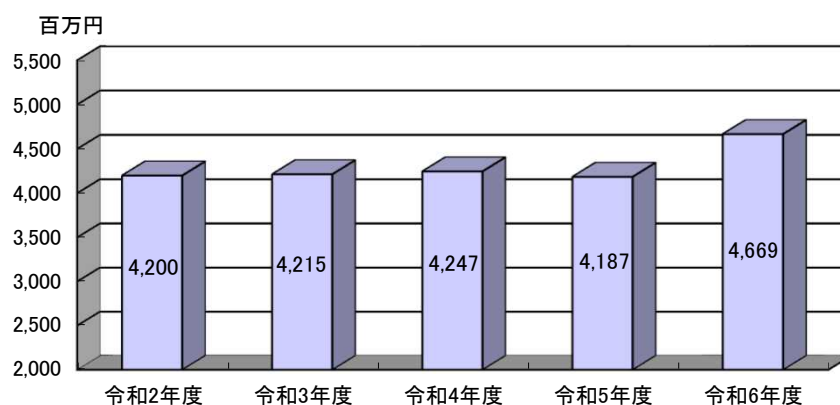
当初予算額等の推移(5年間)

当初予算額の推移



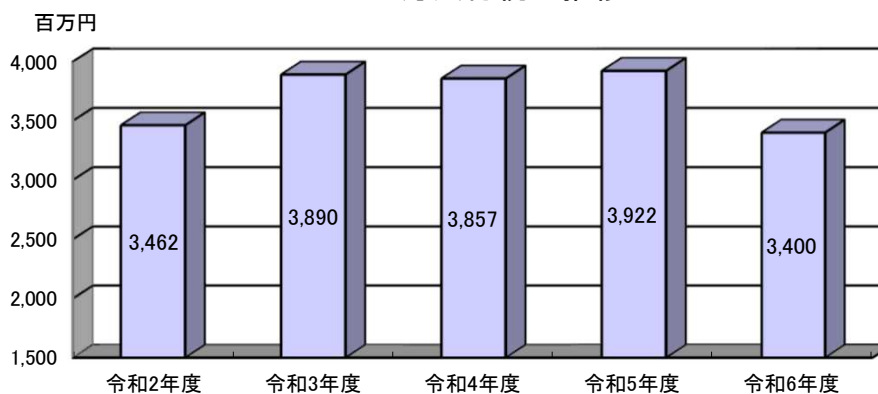
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市 税 の 推 移



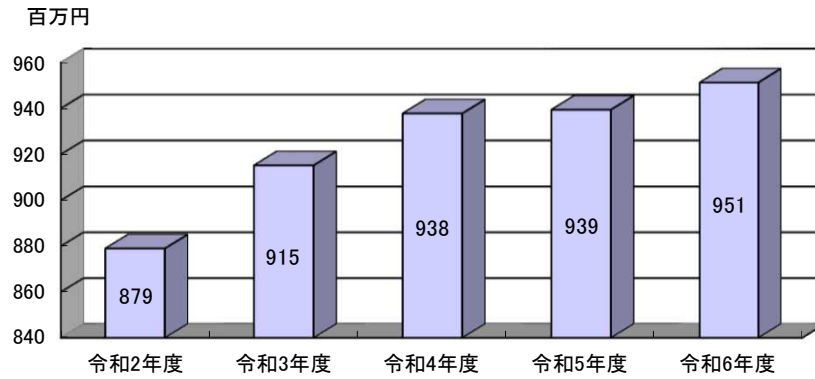
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



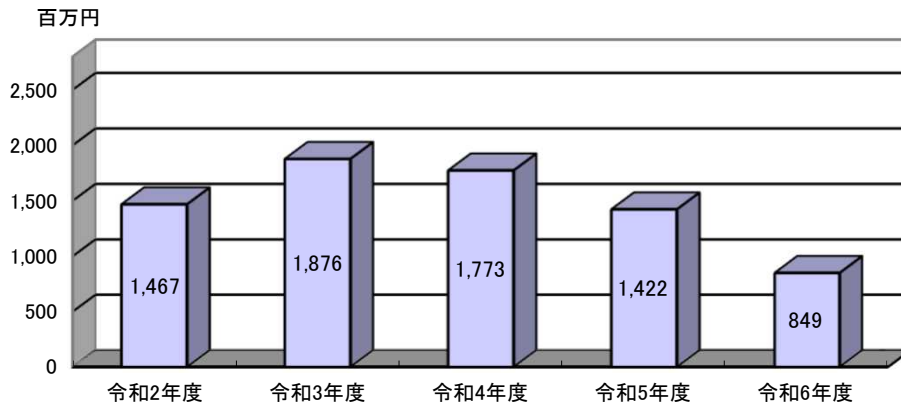
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



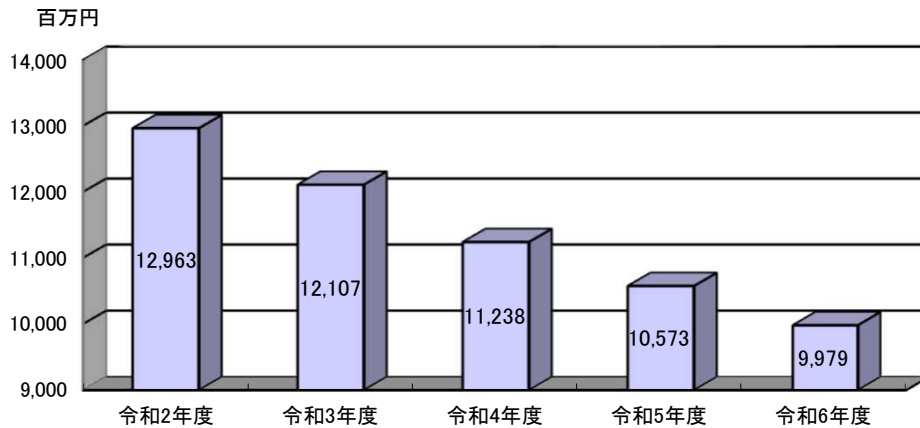
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※令和2～4年度は決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額である。

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり 予 算 額

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり に 使 わ れ る 予 算

(単位 円)

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
5 議 会 費	5,814	12,263	6,167	13,184
10 総 務 費	62,924	132,714	53,288	113,919
15 民 生 費	178,359	376,180	169,789	362,977
20 衛 生 費	46,982	99,089	41,766	89,287
25 労 働 費	1,000	2,109	942	2,012
30 農 林 水 産 業 費	9,889	20,857	8,658	18,508
35 商 工 費	3,030	6,391	2,911	6,223
40 土 木 費	64,656	136,366	75,083	160,513
45 消 防 費	21,298	44,919	20,850	44,574
50 教 育 費	58,912	124,253	62,220	133,015
55 公 債 費	44,034	92,873	46,473	99,352
60 諸 支 出 金	－	－	－	－
99 予 備 費	365	769	358	766
合 計	497,263	1,048,783	488,505	1,044,330

市民1人当たり、1世帯当たり税負担額

(単位 円)

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	47,045	99,223	46,949	100,368
市 民 税 (法 人)	7,621	16,074	6,547	13,996
固 定 資 産 税	95,067	200,508	77,043	164,704
軽 自 動 車 税	3,466	7,310	3,302	7,059
市 た ば こ 税	7,377	15,559	7,116	15,213
都 市 計 画 税	9,756	20,576	9,645	20,619
合 計	170,332	359,250	150,602	321,959

(令和5年1月31日現在 住基人口 27,922人 世帯数 13,061世帯)

(令和6年1月31日現在 住基人口 27,410人 世帯数 12,996世帯)

一般会計 財源構成及び経費分類比較表

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	6,091,217	44.8	義 務 的 経 費	6,511,084	47.8
依 存 財 源	7,538,783	55.2	任 意 的 経 費	7,118,916	52.2
合 計	13,630,000	100.0	合 計	13,630,000	100.0

- ・自主財源とは、市が自主的に調達できる財源(市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入など)
- ・依存財源とは、国県などから受け入れる財源(地方交付税、国県支出金、交付金、市債など)
- ・義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費(人件費、扶助費、公債費)
- ・任意的経費とは、義務的経費以外の経費

新規事業一覧表

(単位 千円)					
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当	
1	相生市防災リーダー育成補助金交付事業	120	市内における地域防災の担い手となる「防災リーダー」の育成を推進し、地域の防災力の向上を図るため、資格習得するための講座受講料、教材費、交通費等に対する補助を行う。	危機管理課	
2	マイナンバーカード交付委託事業	1,612 (国:1,612)	マイナンバーカードを取得しやすい環境を整備するため、施設・支援団体等が行うマイナンバーカード申請サポート及び代理交付に対して、申請1件あたり2,000円、交付1件あたり2,000円の委託料を支払う。	市民課	
3	地域乗合タクシー（ふれあい号）事業	5,000 (その他:100)	「交通弱者」となる高齢者や運転免許証返納者等の移動手段を確保するため、一部地域（矢野・若狭野地区）において、道路運送法の法外交通として1回100円の利用料金で先行実施する。（2年程度のモデル事業の実施結果に基づき随時拡大を行う。）	地域振興課	
4	タクシー利用促進事業	425	地域公共交通であるタクシーを気軽に利用できるよう、運転免許証返納者に対してタクシー券（3,000円分）を支給することで、タクシーの利用促進を図る。	地域振興課	
5	フードバンク事業	2,000 (その他:2,000)	食品ロス削減の活動として、市内商業施設等や相生市消費生活研究会、相生市社会福祉協議会と共同してフードバンク事業を実施し、貯蔵施設を整備し市内で回収した食材の有効活用を図る。	地域振興課	
6	食品ロス持ち帰りボックス配布事業	649 (その他:600)	「まだ食べられる食品」を廃棄する食品ロス対策を目的とし、市内飲食店においてエコボックスを設置し、エコボックスを利用して食べ残しを持ち帰ることにより、店舗から発生する食品ロスを削減する。	環境課	
7	スズメバチ駆除補助事業	300	市民の安全な生活を確保するため、スズメバチの駆除に係る費用の2分の1の額を補助することにより、経済的負担を軽減する。（上限額10,000円、受付件数30件）	環境課	

(単位 千円)

新規事業一覧表

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
8	バイオマスごみ袋普及事業	34,799 (その他:34,799)	脱炭素社会づくりへの意識啓発を目的とし、指定ごみ袋について、バイオマス素材を配合した可燃ごみ袋に変更することにより、ごみ焼却時に排出されるCO2の削減を図る。	環境課
9	市立幼稚園・保育所ICT化推進事業	2,473 (国:945) (その他:1,400)	市立幼稚園及び保育所において、業務支援システムを導入し、幼稚園・保育所からの緊急連絡やお知らせの配信、保護者からの欠席連絡等をアプリ上で行う。加えて保育所では、端末とWiFi環境を整備する。	子育て元氣課 管理課
10	子育て世帯訪問支援事業	4,901 (国:1,633) (県:1,633)	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とし、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援の実施する。	子育て元氣課
11	带状疱疹ワクチン接種助成事業	4,304 (県:512)	50歳以上の市民を対象に、带状疱疹の発症予防と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で接種した带状疱疹ワクチン接種費用の2分の1を助成する。ただし、生ワクチン（乾燥弱毒生ワクチン）は上限4,000を1回限りとし、不活化ワクチン（乾燥組換え带状疱疹ワクチン）は上限10,000円を2回限りとする。	子育て元氣課
12	歯の健康づくり推進事業	200	市民の健康保持及び増進に資することを目的とし、歯科医師会が行う会員の研究・研修等の事業及び市民に対する相談、調査、啓発等の歯の健康づくりに関する事業に係る経費の合計額の2分の1の額の補助を行う。（上限額200,000円）	子育て元氣課
13	骨髄等移植ドナー支援事業	200 (県:100)	骨髄などを提供する市民に対し、経済的・心理的負担の軽減を図ることを目的とし、健康診断や採血、骨髄などの採取等、骨髄などの提供に係る通院、入院又は面談の日数に2万円を乗じて得た額を助成する。（上限額200,000円）	子育て元氣課
14	1か月児健康診査費補助事業	828 (国:400)	出産直後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的とし、乳児1人につき1か月児健康診査費用の一部を助成する。（上限額4,000円）	子育て元氣課

(単位 千円)

(単位 千円)

事業 番号	事業 名	事業費 (財源)	事業 内容	担 当
15	鳥獣被害防護柵機能強化支援事業 (拡 充)	2, 1 6 6	有害鳥獣による農作物等の被害防止を図るため、防護柵等の資材経費 (2 0, 0 0 0 円以上) の一部を補助する対象者を拡充し、現在の農会又は自治会等に、担い手及び個人農業者を加える。	農 林 水 産 課
16	(仮 称) 教育支援センター設置事業	5 6 3	スピード感を持った情報・行動連携や不登校児童生徒への教育支援を拡充するため、教育支援センターを設置する。さらに、学校からの要請に即時応答するため、教育支援センター内に「学校サポーターチーム」を編成し、学校に直接訪問して児童生徒の観察、教員への指導助言を行う等、個別最適な支援を充実させる。	学 校 教 育 課
17	地 域 部 活 動 推 進 事 業	1, 5 3 7	生徒が地域におけるスポーツ等活動に親しむことができる機会を確保するため、学校部活動から地域クラブ活動へ段階的な移行を進めることを目的とし、平日の部活動に対する指導業務とは別に、土日の地域移行に係る指導業務に対する経費を、バスケットボール協会等の団体へ1部あたり460, 800円 (指導者2人) を支払う。 (指導者3人以上の場合でも上限額460, 800円)	学 校 教 育 課
18	パラスポーツフェスティバル事業	2 0 0	障害のある人となない人が一緒にパラスポーツを体験することで、パラスポーツの理解を深め、スポーツを通じた社会参加の促進を図る。	体 育 振 興 課
19	内 水 浸 水 想 定 区 域 図 作 成 事 業 (下 水 道 事 業 会 計)	7, 0 0 0 (国 : 3, 5 0 0)	水防法の改定により、想定最大規模降雨による雨水が排除できなくなった場合等に浸水が想定される区域、想定される浸水の深さや浸水が継続する時間等を示す内水浸水想定区域図を作成する。	下 水 道 課
合 計		6 9, 2 7 7	(1 9 事業)	

ふるさと応援基金事業一覧表

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	(単位 千円)	担当
1. ペーロン祭などのイベント事業					
①	相生ペーロン祭	8,000	相生ペーロン祭開催にあたり、相生ペーロン祭協賛会に運営補助を実施する。		地域振興課
2. 子どもの教育及び少子化対策事業					
①	学校給食無料化事業	34,500	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。		学校教育課
3. 福祉及び健康の推進事業					
①	妊婦健康診査等補助事業	3,750	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。	子育て元気課	
②	健康ポイントカード制度事業	250	健康ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。		
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業					
①	地域防犯設備設置事業	1,000	安全安心のまち推進のため、地域防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。	危機管理課	
②	集会所設置費助成事業	2,500	地域コミュニティの推進を図るため、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成する。	地域振興課	
③	シニアスマホ教室事業	200	情報化社会において、シニア世代を誰一人取り残さない地域づくりを目的に、講師派遣型の教室を開催し、スマホ操作等に係る課題解決を図る。	長寿福祉室	
④	市民体育館スポーツ用具更新事業	300	市民体育館の卓球台は教室や大会での使用頻度が高いが、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による劣化が激しいため、順次更新し、市民の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。	体育振興課	
5. その他市長が特に必要と認める事業					
①	あいおい暮らしお試し移住事業	3,000	移住定住の推進及び人口流入の促進を図るため、市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうことで、相生市での新たな生活スタイルを提案する。	定住促進室	
②	フードバンク事業	2,000	市内商業施設等や相生市消費生活研究会、相生市社会福祉協議会と共同してフードバンク事業を実施し、貯蔵施設を整備し市内で回収した食材の有効活用を図る。	地域振興課	
③	食品ロス持ち帰りボックス配布事業	600	市内飲食店においてエコボックスを設置し、エコボックスを利用して食べ残しを持ち帰ることにより、店舗から発生する食品ロスを削減する。	環境課	
④	市立幼稚園・保育所ICT化推進事業	1,400	市立幼稚園及び保育所において、業務支援システムを導入し、幼稚園・保育所からの緊急連絡やお知らせの配信、保護者からの欠席連絡等をアプリ上で行う。加えて保育所では、端末とWi-Fi環境を整備する。	子育て元気課管理	
⑤	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	4,500	ウィズコロナ・ポストコロナにおいて、妊婦等の医療機関への受診に対するコロナ感染予防等のため、産婦人科医や小児科医等による24時間オンラインで診療等を実施できる体制を整備する。	子育て元気課	
⑥	羅漢の里施設整備事業	25,000	老朽化した遊具を更新し安全性を高めるとともに、常設のドッグランを整備することにより、羅漢の里の魅力向上させ利用者の増加を図る。		
⑦	ふるさと交流館管理事業	13,000	ふるさと交流館の適切な施設管理（外壁塗装工事）を行い、観光に寄与する。	農林水産課	
合計		100,000	(15事業)		

繰 出 金 等 一 覧 表

(単位 千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	260,815	279,193	△ 18,378	制度繰出分 福祉医療波及分	福祉医療波及分、保険基盤安定繰出金、財政安定化支援事業繰出金等の減
看護専門学校特別会計	319,304	144,365	174,939	運営事業分	校舎建設工事の増
介護保険特別会計	427,330	430,358	△ 3,028	保険給付費 地域支援事業分 事務費 低所得者保険料軽減分	低所得者保険料軽減分の減
後期高齢者医療保険特別会計	667,279	646,837	20,442	保険基盤安定繰出分 事務費 共通経費負担金 療養給付費等負担金	保険基盤安定繰出分の増 被保険者数増等による事務費の増 兵庫県後期高齢者医療広域連合一般会計歳出予算増による共通経費負担金の増
病院事業会計	66,370	64,000	2,370	負担金 繰出金	空調工事設計及び婦人科開設経費の増
下水道事業会計	1,045,074	1,305,317	△ 260,243	負担金 繰出金	企業債収入の増及び企業債償還金の減に伴う繰出の減
合 計	2,786,172	2,870,070	△ 83,898		

特定目的基金等の現在高状況

(単位 千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高見込み	令和6年度		令和6年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	17,993	28	0	18,021	1	109	17,913
身体障害者福祉基金	16,230	1	717	15,514	1	276	15,239
老人福祉基金	13,233	12	1	13,244	3	1	13,246
しあわせ基金	240,048	1	9,454	230,595	1	13,776	216,820
国際交流基金	8,692	0	241	8,451	0	240	8,211
市営墓園基金	109,181	8,360	7,478	110,063	11,045	7,929	113,179
奨学基金	29,437	1	475	28,963	1	1,166	27,798
職員退職手当基金	169,660	24,762	37,130	157,292	25,055	28,550	153,797
財政調整基金	1,772,742	334,921	685,343	1,422,320	76,341	650,000	848,661
減債基金	4,723	6	0	4,729	6	0	4,735
学校教育施設整備基金	25,195	1,999	0	27,194	1,993	0	29,187
ふるさと応援基金	152,571	105,441	80,000	178,012	120,207	100,000	198,219
庁舎建設基金	500,079	54,452	0	554,531	666	0	555,197
森林環境基金	4,717	0	629	4,088	0	1,728	2,360
合計 (1人あたり円)	3,064,501 (109,548)	529,984	821,468	2,773,017 (101,168)	235,320	803,775	2,204,562 (80,429)

※令和5年度末現在高見込みは、令和5年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたりの現在高算出人口
 令和4年度末：令和5年1月1日現在住基人口 27,974人(決算ロード)
 令和5、6年度末：令和6年1月31日現在住基人口 27,410人

市債の現在高状況

会 計 名	令和4年度末現在高 (1人当たり(円))	令和5年 度		令和5年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令和6年 度		令和6年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	11,238,218 (401,738)	578,789	1,244,492	10,572,515 (385,717)	574,700	1,167,747	9,979,468 (364,081)
看護専門学校特別会計	12,300 (440)	100,300	0	112,600 (4,108)	1,607,000	0	1,719,600 (62,736)
病院事業会計	40,748 (1,457)	18,400	13,790	45,358 (1,655)	197,200	13,483	229,075 (8,357)
下水道事業会計	13,765,676 (492,088)	681,800	1,597,112	12,850,364 (468,820)	769,400	1,529,382	12,090,382 (441,094)
合 計	25,056,942 (895,723)	1,379,289	2,855,394	23,580,837 (860,301)	3,148,300	2,710,612	24,018,525 (876,269)

(単位 千円)

※令和5年度末現在高見込みは、令和5年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たり現在高算出入口
 令和4年度末 : 令和 5年1月 1日現在住基人口 27,974人 (決算カードより)
 令和5、6年度末 : 令和 6年1月31日現在住基人口 27,410人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 340,000千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者自立支援事業	770,349	572,884		118	39,016	158,331
	障害者地域生活支援事業	37,993	12,930			4,955	20,108
	保育所等運営事業	480,069	344,587		22,044	22,427	91,011
	特別保育補助事業	25,496	15,572			1,962	7,962
	生活保護事業	510,000	397,180			22,305	90,515
	幼稚園管理事業	12,485			500	2,369	9,616
社会保険	小計	1,836,392	1,343,153		22,662	93,034	377,543
	国民健康保険特別会計事業	260,815	129,133			26,034	105,648
	介護保険特別会計事業	427,330	22,725			79,992	324,613
	後期高齢者医療保険事業	667,279	108,998			110,374	447,907
保健衛生	小計	1,355,424	260,856			216,400	878,168
	予防接種事業	88,813	580			17,444	70,789
	市民病院事業	66,370				13,122	53,248
	小計	155,183	580			30,566	124,037
合計		3,346,999	1,604,589		22,662	340,000	1,379,748

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポートレース事業局との協定に基づき、ポートレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和6年度環境整備協力費予算額 13,500千円

		(単位 千円)			
事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	その他
交通安全施設整備事業	11,000				1,000 10,000
街灯維持管理事業	20,018				2,000 18,018
道路橋梁維持管理事業	125,655	33,550	38,200	29,213	1,000 23,692
道路橋梁整備事業	225,400	60,000	81,000		7,700 76,700
公園施設維持管理事業	82,176	19,850	15,700	3,601	1,800 41,225
合 計	464,249	113,400	134,900	32,814	13,500 169,635

VII 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	1,016		3,720	0.02	2,704	72.68				1,016
05 05 05 02 議会活動事業	120,673	0.88	121,183	0.88	510	0.42				120,673
05 05 05 03 会議録作成事業	3,705	0.02	3,705	0.02						3,705
05 05 05 04 議会報作成事業	1,011		1,027		16	1.55				1,011
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	829		12,599	0.09	11,770	93.42				829
05 05 05 90 議会費人件費	28,820	0.21	27,190	0.19	1,630	5.99				28,820
05 05 05 92 議会費人件費(会計年度任用職員)	3,310	0.02	2,770	0.02	540	19.49				3,310
10 05 05 02 一般管理費事務経費(総務)	4,282	0.03	4,217	0.03	65	1.54				4,282
10 05 05 03 一般管理費事務経費(秘書)	4,460	0.03	5,096	0.03	636	12.48				4,460
10 05 05 04 一般管理費事務経費(出納)	617		601		16	2.66				617
10 05 05 05 一般管理費事務経費(財政)	7,889	0.05	13,758	0.10	5,869	42.65				7,889
10 05 05 06 職員研修事業	2,874	0.02	2,925	0.02	51	1.74			59	2,815
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36							36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	25,055	0.18	24,740	0.18	315	1.27			165	24,890

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	185,123	1.35	165,006	1.20	20,117	12.19			120,207	64,916
10 05 05 17 労務管理事業	7,274	0.05	7,002	0.05	272	3.88			634	6,640
10 05 05 18 人事給与管理事業	29,380	0.21	5,220	0.03	24,160	462.83			486	28,894
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01						2,200
10 05 05 20 人権啓発事業	1,086				1,086		939			147
10 05 05 90 一般管理費人件費	495,700	3.63	406,550	2.98	89,150	21.92	6		52,358	443,336
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	20,050	0.14	19,880	0.14	170	0.85			1,558	18,492
10 05 10 03 文書事務管理事業	14,147	0.10	13,849	0.10	298	2.15				14,147
10 05 10 04 広報事業	8,764	0.06	7,697	0.05	1,067	13.86			1,015	7,749
10 05 10 06 シティプロモーション事業	4,031	0.02	3,676	0.02	355	9.65				4,031
10 05 15 02 財政調整基金事業	76,341	0.56	74,183	0.54	2,158	2.90			2,403	73,938
10 05 20 02 減債基金事業	6		6						6	
10 05 25 02 会計管理事業	6,504	0.04	4,270	0.03	2,234	52.31				6,504
10 05 30 01 財産管理費事務経費	671		739		68	9.20				671

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	872		949		77	8.11				872
10 05 30 03 市有財産管理事業	18,828	0.13	20,450	0.14	1,622	7.93			13,828	5,000
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	210,985	1.54	97,557	0.71	113,428	116.26		158,300	600	52,085
10 05 30 05 公用車両管理事業	17,988	0.13	27,934	0.20	9,946	35.60				17,988
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	666		551		115	20.87			666	
10 05 45 01 企画費事務経費	767		1,052		285	27.09				767
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 05 総合計画策定事業	5,541	0.04			5,541					5,541
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	546		510		36	7.05			546	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	3,959	0.02	4,319	0.03	360	8.33				3,959
10 05 45 23 行政改革事業	47		93		46	49.46				47
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	2,162	0.01	2,162	0.01						2,162
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,148		1,148				750			398
10 05 45 55 あいおい暮らしお試し移住事業	3,084	0.02	5,716	0.04	2,632	46.04			3,000	84

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 05 51 02 環境施策関連事業	2,621	0.01	1,972	0.01	649	32.91			600
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	309		309						5
10 05 55 05 情報系システム管理運営事業	59,249	0.43	57,526	0.42	1,723	2.99			
10 05 55 06 ホームページ整備事業	2,854	0.02	1,787	0.01	1,067	59.70			180
10 05 55 07 基幹系システム管理運営事業	61,898	0.45	55,012	0.40	6,886	12.51			
10 05 55 09 デジタル基盤改革事業	14,333	0.10	5,390	0.03	8,943	165.91	14,333		
10 05 55 10 ICT推進事業	609		6,600	0.04	5,991	90.77			
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	6,164	0.04	7,209	0.05	1,045	14.49			
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270						
10 05 60 07 放置自転車対策事業	6		6						6
10 05 65 02 生活交通システム事業	7,079	0.05	1,750	0.01	5,329	304.51			
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	30,000	0.22	10,000	0.07	20,000	200.00			
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	1,347		2,022	0.01	675	33.38	325		
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	3,028	0.02	3,233	0.02	205	6.34			
									3,028

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	170		170							170
10 05 75 12 緑化推進事業	983		983							983
10 05 75 13 消費者行政推進事業	2,954	0.02	965		1,989	206.11	954		2,000	
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	794		707		87	12.30				794
10 05 75 19 地域自治支援事業	11,117	0.08	10,816	0.07	301	2.78				11,117
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	3,120	0.02	5,410	0.03	2,290	42.32			2,500	620
10 05 75 23 空家等対策事業	10,786	0.07	10,458	0.07	328	3.13	5,500			5,286
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業	1,600	0.01	1,600	0.01			600		1,000	
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	14,390	0.10	9,540	0.06	4,850	50.83	750			13,640
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	425		386		39	10.10				425
10 05 85 02 遺族年金事業			840		840	100.00				
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	332		451		119	26.38				332
10 05 90 03 広域行政事業	196		266		70	26.31				196
10 05 90 04 企業立地促進事業	6,679	0.04	6,970	0.05	291	4.17				6,679

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 05 90 07 市税等過誤納金還付事務事業	20,300	0.14	22,400	0.16	2,100	9.37			20,300
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000					1,000	
10 05 90 11 各種料金返還事業	198		111		87	78.37			198
10 05 90 15 西播磨水道企業団事業	1,014		954		60	6.28			1,014
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,306		1,306					1,306	
10 05 90 24 教育特区事業	185		136		49	36.02			185
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	15,560	0.11	15,672	0.11	112	0.71			7,780
10 10 05 02 税務総務費事務経費	542		566		24	4.24	542		
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	162		162						162
10 10 05 90 税務総務費人件費	101,470	0.74	100,760	0.73	710	0.70	30,401		69,202
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	12,360	0.09	10,360	0.07	2,000	19.30			12,360
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	10,767	0.07	12,762	0.09	1,995	15.63			10,447
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費(固定資産税)	6,710	0.04	17,234	0.12	10,524	61.06			6,710
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費(市民税等)	12,390	0.09	17,370	0.12	4,980	28.67	10,957		1,433

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	34,649	0.25	35,086	0.25	437	1.24	11,128		10,588	12,933
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	45,430	0.33	43,760	0.32	1,670	3.81	341		105	44,984
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	2,600	0.01	5,210	0.03	2,610	50.09	1,089			1,511
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,244		1,241		3	0.24				1,244
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,500	0.06	8,210	0.06	290	3.53	2			8,498
10 20 07 02 市長選挙執行事業	10,948	0.08			10,948					10,948
10 20 07 90 市長選挙費人件費	4,150	0.03			4,150					4,150
10 20 07 92 市長選挙費人件費(会計年度任用職員)	700				700					700
10 20 15 02 市議会議員選挙執行事業			24,024	0.17	24,024	100.00				
10 20 15 90 市議会議員選挙費人件費			4,190	0.03	4,190	100.00				
10 20 15 92 市議会議員選挙費人件費(会計年度任用職員)			320		320	100.00				
10 20 17 02 県議会議員選挙執行事業			3,368	0.02	3,368	100.00				
10 20 17 90 県議会議員選挙費人件費			7,170	0.05	7,170	100.00				
10 20 17 92 県議会議員選挙費人件費(会計年度任用職員)			780		780	100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 25 05 02 統計調査事務事業	76		84		8	9.52	40		36
10 25 10 01 国勢調査事業	150		11		139	1,263.63	150		
10 25 10 06 住宅・土地統計調査事業			4,000	0.02	4,000	100.00			
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	40		41		1	2.43	39		1
10 25 10 09 教育統計調査事業	32		30		2	6.66	32		
10 25 10 10 漁業センサス事業			450		450	100.00			
10 25 10 13 農林業センサス事業	1,400	0.01	11		1,389	12,627.27	1,400		
10 25 10 14 全国家計構造調査事業	1,200				1,200		1,200		
10 25 10 17 経済センサス事業	20		10		10	100.00	20		
10 25 10 90 諸統計調査費人件費	100		330		230	69.69			100
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	3,170	0.02	2,620	0.01	550	20.99			3,170
10 30 05 02 監査委員事務事業	2,195	0.01	2,196	0.01	1	0.04			2,195
10 30 05 90 監査委員費人件費	17,540	0.12	16,970	0.12	570	3.35			17,540
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 05 08 行路困難者取扱事業	75		75							75
15 05 05 09 修学旅行援助事業	161		147		14	9.52				161
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,388	0.06	8,388	0.06			4,108			4,280
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131						131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	260,815	1.91	279,193	2.04	18,378	6.58	129,133			131,682
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	427,330	3.13	430,358	3.15	3,028	0.70	22,725			404,605
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1			149
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	38		38							38
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	233		233							233
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	20,300	0.14	20,300	0.14						20,300
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	688		464		224	48.27				688
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)	50		50							50
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,378	0.01	1,321		57	4.31				1,378
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	305		305							305

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	3,418	0.02	3,815	0.02	397	10.40	2,198			1,220
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	85,770	0.62	81,720	0.59	4,050	4.95	4,719			81,051
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	7,440	0.05	6,390	0.04	1,050	16.43	4,610			2,830
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	7,918	0.05	10,709	0.07	2,791	26.06	1,842			6,076
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	959		1,167		208	17.82	479			480
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	7,380	0.05	6,320	0.04	1,060	16.77	1,694			5,686
15 05 10 07 鍼灸マッサージ施設費助成事業	1,560	0.01	1,680	0.01	120	7.14				1,560
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	50,837	0.37	55,513	0.40	4,676	8.42	25,419			25,418
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	34,404	0.25	31,933	0.23	2,471	7.73	14,028		6,348	14,028
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	73,339	0.53	54,397	0.39	18,942	34.82	18,995			54,344
15 05 10 17 こども医療費助成事業	65,269	0.47	51,900	0.38	13,369	25.75	7,722			57,547
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	300		300							300
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	667,279	4.89	646,837	4.74	20,442	3.16	108,998			558,281
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	260		286		26	9.09				260

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	795		1,075		280	26.04			795	
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	9,332	0.06	9,047	0.06	285	3.15	6,999			2,333
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	0.01	1,850	0.01			250			1,600
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業	16,704	0.12	17,088	0.12	384	2.24				16,704
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	797		890		93	10.44				797
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	296		736		440	59.78			296	
15 05 17 16 心身障害児児童就学奨励金支給事業	696		540		156	28.88				696
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	48		48							48
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	2,895	0.02	3,057	0.02	162	5.29				2,895
15 05 17 26 障害者自立支援事業	770,349	5.65	744,231	5.45	26,118	3.50	572,884		118	197,347
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	37,993	0.27	38,707	0.28	714	1.84	12,930			25,063
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	1,908	0.01	1,908	0.01			1,008			900
15 05 17 30 障害福祉計画等策定事業			4,929	0.03	4,929	100.00				
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350		1,350				810			540

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	145,889	1.07	128,324	0.94	17,565	13.68	109,135			36,754
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	160		160				80			80
15 05 17 41 障害者等住宅改造事業	500		500				250			250
15 05 17 42 野の草園管理事業	2,529	0.01	484		2,045	422.52				2,529
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	7,320	0.05	6,280	0.04	1,040	16.56				7,320
15 05 30 02 国民年金事業	376		469		93	19.82	376			
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	27,196	0.19	27,975	0.20	779	2.78			1,221	25,975
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	334		334						56	278
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,320		1,358		38	2.79			1,320	
15 07 05 10 高齢者等住宅改造成事業	6,021	0.04	5,021	0.03	1,000	19.91	3,000			3,021
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	1,754	0.01	1,548	0.01	206	13.30			1,500	254
15 07 05 25 アイアイコール事業	2,043	0.01	2,201	0.01	158	7.17			2,043	
15 07 05 26 お元気コール事業	186		228		42	18.42			186	
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,961	0.01	1,968	0.01	7	0.35	1,418			543

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 07 05 29 訪問看護師・訪問介護員安全確保・漏網防止対策事業	121		121				60		61
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	56,830	0.41	53,500	0.39	3,330	6.22			56,830
15 07 10 01 老人保護措置事業	77,917	0.57	79,465	0.58	1,548	1.94			60,472
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,827	0.01	1,988	0.01	161	8.09			1,827
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	165		194		29	14.94			165
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業	2,571	0.01	11		2,560	23,272.72			2,571
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	252		252				188		64
15 07 15 02 敬老事業	8,405	0.06	5,792	0.04	2,613	45.11			8,405
15 07 15 06 高年クラブ等社会活動促進事業	2,739	0.02	2,746	0.02	7	0.25	1,139		818
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	10,513	0.07	35,951	0.26	25,438	70.75			10,513
15 10 05 01 児童福祉総務事務経費	14		14						14
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	194,568	1.42	206,670	1.51	12,102	5.85	2,731		17,809
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業	150		150						150
15 10 05 05 保育所等運営事業	480,069	3.52	447,390	3.27	32,679	7.30	344,587		22,044
									113,438

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 05 06 特別保育補助事業	25,496	0.18	26,160	0.19	664	2.53	15,572			9,924
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	681		739		58	7.84	374			307
15 10 05 13 こども家庭総合支援拠点事業	5,689	0.04	624		5,065	811.69	3,390			2,299
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	630		700		70	10.00				630
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	528		437		91	20.82	141			387
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	759		992		233	23.48				759
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	2,008	0.01	2,405	0.01	397	16.50				2,008
15 10 05 25 出産祝金支給事業	9,003	0.06	14,903	0.10	5,900	39.58				9,003
15 10 05 29 子育て情報提供事業	397		397							397
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	7,499	0.05	8,359	0.06	860	10.28	23			7,476
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,120	0.02	3,120	0.02			1,920			1,200
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,600	0.01	2,200	0.01	600	27.27				1,600
15 10 05 38 保育所施設整備事業	56,802	0.41	55,982	0.41	820	1.46				56,802
15 10 05 40 副食費補助事業	6,960	0.05	6,960	0.05						6,960

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	33,160	0.24	30,360	0.22	2,800	9.22				33,160
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	15,100	0.11	10,750	0.07	4,350	40.46	8,173			6,927
15 10 10 02 児童手当等支給事業	519,988	3.81	467,741	3.42	52,247	11.17	400,964			119,024
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	20		100		80	80.00	20			
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	0.01	2,600	0.01	1,200	46.15	1,050			350
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	860		890		30	3.37	5			855
15 10 20 05 家庭児童相談室運営事業			338		338	100.00				
15 10 20 92 家庭児童相談室費人件費(会計年度任用職員)			3,120	0.02	3,120	100.00				
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	5,925	0.04	9,150	0.06	3,225	35.24	412			5,513
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	491		491				251			240
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	52		52				39			13
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	24,410	0.17	27,540	0.20	3,130	11.36				24,410
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	4,140	0.03	3,440	0.02	700	20.34	1,531			2,609
15 15 10 02 生活保護事業	510,000	3.74	510,000	3.73			397,180			112,820

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 20 05 02 地域改善対策事業	27,548	0.20	2,048	0.01	25,500	1,245.11		24,700	2,848
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	8,810	0.06	8,520	0.06	290	3.40			8,810
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	1,050		871		179	20.55	1,050		
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,221		1,221				915		306
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	7,900	0.05	6,300	0.04	1,600	25.39	2,100		5,800
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400						400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	7,215	0.05	4,374	0.03	2,841	64.95	220		6,995
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	19,019	0.13	19,433	0.14	414	2.13	719		18,300
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	1		1						1
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	319,304	2.34	144,365	1.05	174,939	121.17			319,304
20 05 05 06 畜犬登録事業	415		415					330	85
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	57,980	0.42	71,580	0.52	13,600	18.99	285	7,252	50,443
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	15,280	0.11	13,650	0.10	1,630	11.94	5,859		9,421
20 05 10 02 予防接種事業	88,813	0.65	98,433	0.72	9,620	9.77	580		88,233

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 10 06 保健対策推進事業	595		380		215	56.57				595
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,348	0.01	2,747	0.02	399	14.52	27		483	1,838
20 05 10 09 感染症予防事業	59		71		12	16.90				59
20 05 10 10 健康増進事業	30,288	0.22	33,201	0.24	2,913	8.77	1,107		5,679	23,502
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	11,095	0.08	11,550	0.08	455	3.93			11,095	
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	6,728	0.04	6,281	0.04	447	7.11			6,513	215
20 05 10 13 食育推進事業	96		68		28	41.17				96
20 05 10 17 健康ポイント制度事業	454		473		19	4.01			408	46
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	465		413		52	12.59	245			220
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,197		1,605	0.01	408	25.42			1,197	
20 05 10 20 新型コロナウイルスワクチン接種事業	19,015	0.13	7,290	0.05	11,725	160.83				19,015
20 05 10 21 がん患者QOL支援事業	934		734		200	27.24	467			467
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	312		96		216	225.00				312
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業	350		350							350

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 20 04 葬儀事業	3,100	0.02	2,869	0.02	231	8.05				3,100
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	37,133	0.27	38,261	0.28	1,128	2.94			18,281	18,852
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	679		694		15	2.16				679
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	4,088	0.02	2,910	0.02	1,178	40.48	400			3,688
20 05 25 05 育児等健康支援事業	7,629	0.05	7,442	0.05	187	2.51	2,706		4,500	423
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	17,686	0.12	19,360	0.14	1,674	8.64	12		3,750	13,924
20 05 25 09 妊活カッブル応援事業	3,250	0.02	5,150	0.03	1,900	36.89	125			3,125
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994			508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	180		207		27	13.04				180
20 05 25 13 子育て世代包括支援センター事業	23,708	0.17	25,930	0.19	2,222	8.56	19,093			4,615
20 05 30 02 市営墓地管理事業	15,612	0.11	19,604	0.14	3,992	20.36			15,399	213
20 05 40 02 市民病院事業	66,370	0.48	64,000	0.46	2,370	3.70				66,370
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	2,209	0.01	2,363	0.01	154	6.51	1,934			275
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	2,883	0.02	2,868	0.02	15	0.52				2,883

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,570	0.01	2,367	0.01	203	8.57				2,570
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206			103
20 05 45 06 自然公園管理事業	18		23		5	21.73				18
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	1,380	0.01	7,931	0.05	6,551	82.59				1,380
20 10 05 11 リサイクル推進事業	7,368	0.05	7,754	0.05	386	4.97			7,368	
20 10 05 90 清掃総務費人件費	29,400	0.21	37,470	0.27	8,070	21.53				29,400
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	2,580	0.01	2,150	0.01	430	20.00				2,580
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	2,178	0.01	2,242	0.01	64	2.85				2,178
20 10 10 02 塵芥収集事業	57,369	0.42	57,816	0.42	447	0.77		6,700		50,669
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	206,291	1.51	218,231	1.59	11,940	5.47			36,731	169,560
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	3,900	0.02	2,632	0.01	1,268	48.17				3,900
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	858		1,152		294	25.52				858
20 10 10 06 相大ごみ処理事業	6,832	0.05	11,269	0.08	4,437	39.37				6,832
20 10 10 15 ごみ有料化事業	38,805	0.28	37,187	0.27	1,618	4.35			38,805	

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	17,376	0.12	35,697	0.26	18,321	51.32				17,376
20 10 10 23 環境クリーン事業	3,335	0.02	3,333	0.02	2	0.06				3,335
20 10 10 24 (仮称)地域エネルギーセンター推進事業	200		200							200
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	78,100	0.57	82,720	0.60	4,620	5.58				78,100
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	48,500	0.35	34,100	0.25	14,400	42.22				48,500
20 10 15 02 し尿収集事業	1,166		1,141		25	2.19			1,166	
20 10 15 90 し尿処理費人件費	11,240	0.08	9,790	0.07	1,450	14.81			4,627	6,613
25 05 05 09 就労促進事業	1,099		966		133	13.76	111			988
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384							384
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	4,000	0.02	5,000	0.03	1,000	20.00			4,000	
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	21,928	0.16	19,928	0.14	2,000	10.03			4,594	17,334
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	10,483	0.07	10,188	0.07	295	2.89	3,714		206	6,563
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	3,170	0.02	2,630	0.01	540	20.53				3,170
30 05 10 01 農業総務費事務経費	4,906	0.03	4,901	0.03	5	0.10			3	4,903

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	891		731		160	21.88				891
30 05 10 90 農業総務費人件費	29,710	0.21	29,510	0.21	200	0.67	120			29,590
30 05 10 92 農業総務費人件費(会計年度任用職員)	3,260	0.02			3,260		2,173			1,087
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	6,345	0.04	6,510	0.04	165	2.53	6,345			
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	122		122				7			115
30 05 15 18 有害鳥獣対策事業	10,580	0.07			613	6.15	2,375		3	8,202
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	21,838	0.16	8,427	0.06	13,411	159.14			13,000	8,838
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	195		195							195
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,500	0.01	2,500	0.01			1,875			625
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	3,300	0.02	3,300	0.02						3,300
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,851	0.02	2,851	0.02			2,112			739
30 05 20 13 地籍調査事業	16,336	0.11	24,185	0.17	7,849	32.45	10,864		1	5,471
30 05 20 15 土地改良事業	73,595	0.53	66,860	0.49	6,735	10.07	27,293	24,000	1,200	21,102
30 05 20 90 農地費人件費	15,860	0.11	15,810	0.11	50	0.31				15,860

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 20 92 農地費人件費(会計年度任用職員)	3,170	0.02	2,630	0.01	540	20.53				3,170
30 10 05 03 林業振興事業	457		464		7	1.50				457
30 10 05 04 遊歩道整備事業	2,716	0.01	4,448	0.03	1,732	38.93				2,716
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,187		1,056		131	12.40				1,187
30 10 05 09 森林環境基金事業	8,482	0.06	6,500	0.04	1,982	30.49			1,733	6,749
30 10 05 90 林業総務費人件費	7,830	0.05	4,510	0.03	3,320	73.61				7,830
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	36,727	0.26	18,127	0.13	18,600	102.60			25,000	11,727
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	90		90							90
30 15 05 02 漁船保険補助事業	2,042	0.01	2,051	0.01	9	0.43				2,042
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	257		327		70	21.40				257
30 15 05 07 水産物市場管理事業	1,662	0.01	11,846	0.08	10,184	85.96			600	1,062
30 15 05 09 水産業振興事業	500		1,000		500	50.00				500
35 05 05 05 商工業対策事業	244		314		70	22.29				244
35 05 05 06 計量推進事業	64		58		6	10.34				64

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 05 90 商工総務費人件費	26,500	0.19	32,160	0.23	5,660	17.59	92			26,408
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200							1,200
35 05 10 08 匠の技（造船技術）継承事業	200		200							200
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,071	0.04	6,071	0.04						6,071
35 05 10 16 創業支援事業	511		511							511
35 05 10 17 商店街活性化事業	3,283	0.02	3,141	0.02	142	4.52				3,283
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	20,838	0.15	14,550	0.10	6,288	43.21			8,000	12,838
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,900	0.01						1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	550		650		100	15.38				550
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	3,874	0.02	3,818	0.02	56	1.46				3,874
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	5,579	0.04	5,919	0.04	340	5.74			906	4,673
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	713		713						1	712
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	2,950	0.02	2,950	0.02						2,950

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666							666
35 05 15 23 観光費事務経費	1,226		1,226							1,226
35 05 15 26 相生市観・交・商連携型地域活性化事業	5,788	0.04	4,222	0.03	1,566	37.09			480	5,308
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	298		412		114	27.66				298
40 05 05 02 道路台帳整備事業	8,000	0.05	8,000	0.05						8,000
40 05 05 07 建設管理課事務経費			1,542	0.01	1,542	100.00				
40 05 05 08 都市整備課事務経費	3,782	0.02	2,345	0.01	1,437	61.27	97			3,685
40 05 05 90 土木総務費人件費	8,930	0.06	12,890	0.09	3,960	30.72				8,930
40 05 05 92 土木総務費人件費 (会計年度任用職員)	3,120	0.02	2,660	0.01	460	17.29				3,120
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.08	11,000	0.08						11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支弁人件費	5,560	0.04	5,330	0.03	230	4.31				5,560
40 05 15 02 街灯維持管理事業	20,018	0.14	25,400	0.18	5,382	21.18				20,018
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	125,655	0.92	165,994	1.21	40,339	24.30	33,550	38,200	29,213	24,692
40 10 05 03 道路愛護事業			460		460	100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	16,540	0.12	21,720	0.15	5,180	23.84				16,540
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度任用職員)	4,780	0.03			4,780					4,780
40 10 10 03 道路橋梁整備事業	225,400	1.65	249,511	1.82	24,111	9.66	60,000	81,000		84,400
40 10 10 07 道路橋梁整備事業(建設管理)			3,260	0.02	3,260	100.00				
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業費支弁人件費	10,420	0.07	10,360	0.07	60	0.57				10,420
40 15 05 07 河川等改修事業	25,349	0.18	15,350	0.11	9,999	65.14		22,500		2,849
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	4,640	0.03	4,250	0.03	390	9.17				4,640
40 15 10 01 河川管理事業	31,517	0.23	25,217	0.18	6,300	24.98	12,500			19,017
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,645	0.03	4,537	0.03	108	2.38	4,645			
40 15 10 03 河川愛護事業			300		300	100.00				
40 20 05 02 港湾管理事業	913		913				599			314
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	11,129	0.08	11,119	0.08	10	0.08	11,129			
40 20 05 04 海岸美化対策事業	2,543	0.01	2,070	0.01	473	22.85	1,185			1,358
40 20 05 06 海岸美化対策事業(建設管理)			173		173	100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 20 10 01 港湾整備事業	105		105							105
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5			
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		29					29		
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	1,369	0.01	1,061		308	29.02				1,369
40 25 05 15 狹あい道路整備事業	1,800	0.01	3,000	0.02	1,200	40.00	650			1,150
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	46,080	0.33	46,920	0.34	840	1.79	4,778		23,777	17,525
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	3,190	0.02	2,590	0.01	600	23.16			3,190	
40 25 15 03 下水道事業	1,045,074	7.66	1,305,317	9.56	260,243	19.93				1,045,074
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	82,176	0.60	78,821	0.57	3,355	4.25	19,850	15,700	3,601	43,025
40 25 20 90 公園費人件費	7,880	0.05	7,800	0.05	80	1.02				7,880
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	26		55		29	52.72				26
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	2,426	0.01	2,388	0.01	38	1.59			2,426	
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	6,117	0.04	5,989	0.04	128	2.13			6,117	
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	4,776	0.03	4,728	0.03	48	1.01			4,776	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 30 10 09 簡易耐震診断推進事業			630		630	100.00				
40 30 10 13 住環境整備費事務経費	202		202							202
40 30 10 16 新婚世帯家賃等補助金交付事業	26,350	0.19	30,970	0.22	4,620	14.91	11,800			14,550
40 30 10 17 住宅耐震化促進事業	6,330	0.04	5,700	0.04	630	11.05	3,024		63	3,243
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	11,000	0.08	12,000	0.08	1,000	8.33				11,000
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	0.01	1,500	0.01			922			578
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	1,841	0.01	2,247	0.01	406	18.06			1,841	
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	395,945	2.90	395,876	2.90	69	0.01			5,340	390,605
45 05 10 02 消防団活動事業	3,108	0.02	3,030	0.02	78	2.57	126			2,982
45 05 10 03 消防団運営事業	57,305	0.42	130,504	0.95	73,199	56.08			12,362	44,943
45 05 10 04 消防操法大会等事業	1,095				1,095					1,095
45 05 15 03 消防施設整備事業	83,423	0.61	8,427	0.06	74,996	889.94		55,500	240	27,683
45 05 15 05 消防自動車等購入事業	25,740	0.18	24,731	0.18	1,009	4.07		25,700		40
45 05 20 02 水防業務経費	97		101		4	3.96				97

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
45 05 25 02 防災事業	16,568	0.12	19,023	0.13	2,455	12.90			16,568
45 05 25 05 防災訓練事業	10		10						10
45 05 25 06 自主防災組織事業	481		481						481
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,307	0.02	3,312	0.02	5	0.15			3,307
50 05 10 01 事務局費事務経費	4,038	0.02	4,080	0.02	42	1.02			3,888
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,235		1,701	0.01	466	27.39		1,201	34
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	1,993	0.01	1,989	0.01	4	0.20		32	1,961
50 05 10 90 事務局費人件費	133,570	0.97	120,220	0.88	13,350	11.10			133,570
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	9,800	0.07	7,740	0.05	2,060	26.61			9,800
50 05 15 01 教育指導費事務経費	23,446	0.17	5,256	0.03	18,190	346.08	100		23,346
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,955	0.01	1,952	0.01	3	0.15	1,050		905
50 05 15 06 (仮称)教育支援センター事業	741		304		437	143.75			741
50 05 15 15 ぐんぐん学力アップ事業	916		895		21	2.34			916
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	2,000	0.01	2,000	0.01					2,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	117		120		3	2.50			117
50 05 15 21 英語教育推進事業	8,144	0.05	8,012	0.05	132	1.64			8,144
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	28,700	0.21	21,290	0.15	7,410	34.80	924		27,776
50 05 20 02 (仮称)教育研修室運営事業	1,425	0.01	1,867	0.01	442	23.67			1,425
50 05 20 92 教育研修研究費人件費(会計年度任用職員)	3,370	0.02	2,740	0.02	630	22.99			3,370
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,202	0.02	12,346	0.09	9,144	74.06			3,202
50 10 05 03 小学校施設整備事業	39,000	0.28	142,935	1.04	103,935	72.71		9,700	29,300
50 10 05 09 小学校管理事業	103,613	0.76	98,144	0.71	5,469	5.57			103,613
50 10 05 90 小学校管理費人件費	31,590	0.23	30,910	0.22	680	2.19			31,590
50 10 10 01 小学校教育振興費事務経費	30,710	0.22	54,385	0.39	23,675	43.53	460		30,250
50 10 10 03 小学校要・準要保護児童就学援助事業	4,013	0.02	3,658	0.02	355	9.70	22		3,991
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,969	0.01	1,875	0.01	94	5.01	984		985
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	326		310		16	5.16			326
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,900	0.05	6,900	0.05			3,449		3,451

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 10 10 20 小学校外国語教育推進事業	15,801	0.11	15,801	0.11						15,801
50 10 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	19,140	0.14	15,230	0.11	3,910	25.67				19,140
50 15 05 03 中学校施設整備事業	35,000	0.25	17,972	0.13	17,028	94.74		11,200		23,800
50 15 05 09 中学校管理事業	48,560	0.35	47,183	0.34	1,377	2.91				48,560
50 15 05 90 中学校管理費人件費	12,500	0.09	12,210	0.08	290	2.37				12,500
50 15 10 01 中学校教育振興費事務経費	15,362	0.11	27,135	0.19	11,773	43.38	853		363	14,146
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,548	0.01	3,332	0.02	784	23.52				2,548
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	1,172		953		219	22.98	585			587
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	420		453		33	7.28				420
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	3,540	0.02	3,100	0.02	440	14.19				3,540
50 15 10 12 外国人英語指導手招致事業	2,453	0.01	1,484	0.01	969	65.29				2,453
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,180	0.03	4,480	0.03	300	6.69				4,180
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	4,400	0.03	2,400	0.01	2,000	83.33				4,400
50 20 05 13 預かり保育事業	563		563						1	562

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 20 05 14 幼稚園管理事業	12,485	0.09	28,507	0.20	16,022	56.20			500	11,985
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	67,660	0.49	77,040	0.56	9,380	12.17				67,660
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	65,980	0.48	49,150	0.36	16,830	34.24	3,332			62,648
50 20 10 01 幼稚園教育振興費事務経費	350		350							350
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,303		1,303						1,303	
50 25 05 04 青少年育成事業	2,202	0.01	2,066	0.01	136	6.58			200	2,002
50 25 05 05 文化振興事業	2,516	0.01	2,541	0.01	25	0.98				2,516
50 25 05 06 社会教育事業	336		267		69	25.84				336
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	1,850	0.01	2,004	0.01	154	7.68	462			1,388
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	50		60		10	16.66				50
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	233		234		1	0.42	233			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	80		125		45	36.00				80
50 25 05 16 文化振興補助金事業	940		940							940
50 25 05 19 相生っ子がやき頭彰事業	59		60		1	1.66				59

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	216		216							216
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,316	0.02	3,822	0.02	506	13.23	899		104	2,313
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	40,830	0.29	47,670	0.34	6,840	14.34			157	40,673
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	13,810	0.10	11,690	0.08	2,120	18.13				13,810
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	114,579	0.84	106,453	0.78	8,126	7.63			12,070	102,509
50 25 10 02 公民館活動事業	5,018	0.03	5,059	0.03	41	0.81				5,018
50 25 10 05 公民館管理事業	16,745	0.12	22,425	0.16	5,680	25.32			2,468	14,277
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	26,270	0.19	22,170	0.16	4,100	18.49				26,270
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	4,285	0.03	2,961	0.02	1,324	44.71			276	4,009
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	878		878							878
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	5,520	0.04	4,740	0.03	780	16.45				5,520
50 25 15 03 放課後児童保育事業	3,527	0.02	7,160	0.05	3,633	50.74				3,527
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	61,440	0.45	51,280	0.37	10,160	19.81	25,866		21,000	14,574
50 25 20 02 文化財事業	1,915	0.01	1,915	0.01						1,915

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	5,800	0.04	4,790	0.03	1,010	21.08				5,800
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	5,834	0.04	5,126	0.03	708	13.81	320			5,514
50 25 25 92 青少年育成支援費人件費(会計年度任用職員)	6,430	0.04	4,840	0.03	1,590	32.85				6,430
50 25 33 04 人権教育事業	2,686	0.01	2,702	0.01	16	0.59	60			2,626
50 25 33 05 人権啓発事業	6,629	0.04	6,626	0.04	3	0.04	470			6,159
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	19,720	0.14	19,750	0.14	30	0.15				19,720
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	2,710	0.01	2,530	0.01	180	7.11				2,710
50 25 35 02 図書館運営管理事業	71,737	0.52	68,672	0.50	3,065	4.46				71,737
50 25 45 02 資料館管理事業	3,391	0.02	3,488	0.02	97	2.78				3,391
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,724	0.04	5,463	0.04	261	4.77				5,724
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理事業	21,752	0.15	21,159	0.15	593	2.80			954	20,798
50 30 15 02 学校給食運営事業	137,435	1.00	134,537	0.98	2,898	2.15			34,500	102,935
50 30 15 90 学校給食費人件費	29,450	0.21	33,310	0.24	3,860	11.58				29,450
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	50,850	0.37	44,550	0.32	6,300	14.14				50,850

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 30 20 01 社会体育費事務経費	176		176							176
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,471	0.01	2,371	0.01	100	4.21			115	2,356
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,600	0.01	1,600	0.01					265	1,335
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,570	0.02	3,470	0.02	100	2.88			470	3,100
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,325	0.02	3,220	0.02	105	3.26				3,325
50 30 25 02 スポーツ教室事業	1,067		872		195	22.36			600	467
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	18,689	0.13	156,045	1.14	137,356	88.02			2,900	15,789
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	32,670	0.23	31,800	0.23	870	2.73				32,670
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,610	0.02	3,060	0.02	550	17.97				3,610
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,500	0.04	6,500	0.04						6,500
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	4,473	0.03	6,007	0.04	1,534	25.53			660	3,813
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	100,377	0.73	24,327	0.17	76,050	312.61		61,500	514	38,363
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,167,747	8.56	1,249,713	9.16	81,966	6.55			18,330	1,149,417
55 05 10 02 公債費利子償還事業	39,231	0.28	47,917	0.35	8,686	18.12			10,818	28,413

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	13,630,000		13,640,000		10,000		2,618,409	534,700	733,781	9,743,110

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	3, 1 9 0, 0 0 0	3, 2 3 9, 0 0 0	△4 9, 0 0 0	△1. 5

(増減理由)

国民健康保険事業費納付金において、被保険者数の減少が見込まれることなどにより、対前年度2 4, 8 8 1千円(3. 1%)の減となっています。

1 総 括

(1) 税率等は、次のように改定します。(下段は改定前)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7. 2 0 % (7. 2 0 %)	2. 7 8 % (2. 7 8 %)	2. 5 6 % (2. 5 6 %)
均 等 割	2 8, 6 0 0 円 (2 7, 5 0 0 円)	1 1, 4 0 0 円 (1 0, 9 0 0 円)	1 1, 8 0 0 円 (1 1, 0 0 0 円)
平 等 割	1 9, 2 0 0 円 (1 8, 7 0 0 円)	7, 5 0 0 円 (7, 5 0 0 円)	6, 1 0 0 円 (5, 7 0 0 円)
賦課限度額	6 5 万円 (6 5 万円)	2 4 万円 (2 2 万円)	1 7 万円 (1 7 万円)

(2) 1人当たりの医療給付費は4 4 5, 4 9 8円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置の財源として5 8, 0 0 8千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	3, 5 2 0 世帯
イ 被保険者数	5, 1 5 0 人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1, 5 6 0 人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	・ ・ ・ ・ ・	4 4 9, 2 7 4 千円
ア 現年課税分		4 2 9, 2 7 4 千円
イ 滞納繰越分		2 0, 0 0 0 千円
(2) 県 支 出 金	・ ・ ・ ・ ・	2, 4 1 1, 1 5 9 千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）		2, 2 5 7, 4 7 0 千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）		1 5 3, 6 8 9 千円
(3) 繰 入 金	・ ・ ・ ・ ・	3 1 8, 8 2 3 千円
ア 一般会計繰入金		2 6 0, 8 1 5 千円
イ 財政調整基金繰入金		5 8, 0 0 8 千円
(4) 諸収入・その他	・ ・ ・ ・ ・	1 0, 7 4 4 千円
(第三者納付金、返納金等)		

3 歳 出

(1) 保 険 給 付 費	・ ・ ・ ・ ・	2, 2 3 9, 5 1 1 千円
ア 療養諸費		1, 8 8 8, 7 6 2 千円
イ 高額療養費		3 5 0, 7 4 8 千円
ウ 移送費		1 千円
(2) 審査支払手数料	・ ・ ・ ・ ・	4, 9 5 4 千円
(3) 出産育児一時金	2 0 件（1 件 5 0 0 千円、手数料 1 件 2 1 0 円）	1 0, 0 0 5 千円
(4) 葬 祭 費	6 0 件（1 件 5 0 千円）・・	3, 0 0 0 千円
(5) 結核医療付加金	・ ・ ・ ・ ・	1 5 千円
(6) 精神医療付加金	・ ・ ・ ・ ・	4, 8 0 0 千円
(7) 保 健 事 業 費	・ ・ ・ ・ ・	3 9, 8 6 4 千円
(特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等)		
(8) 国民健康保険事業費納付金	・ ・ ・ ・ ・	7 6 7, 8 0 2 千円
ア 医療給付費分		5 3 9, 9 4 8 千円
イ 後期高齢者支援金等分		1 7 0, 6 5 2 千円
ウ 介護納付金分		5 7, 2 0 2 千円
(9) 総 務 管 理 費	・ ・ ・ ・ ・	1 0 4, 2 2 5 千円
ア 旅費		1 4 7 千円
イ 需用費（消耗品費 2 8 6 千円、印刷製本費 1, 7 4 8 千円）		2, 0 3 4 千円
ウ 通信運搬費		1, 4 3 8 千円

エ	レセプト点検委託料	7 8 2 千円
オ	国保連合会共同電算委託料	1, 2 9 6 千円
カ	第三者行為求償事務委託料	6 9 3 千円
キ	国保業務システム保守委託料	4, 3 7 8 千円
ク	国保業務システム導入委託料	8 5, 3 6 6 千円
ケ	保険者レセプト管理処理委託料	2 8 6 千円
コ	国保業務システム修正委託料	6, 9 0 8 千円
サ	国保情報集約システム処理委託料	4 4 8 千円
シ	国保連合会負担金等	4 4 9 千円
(10)	徴 税 費	2, 8 1 1 千円
ア	需用費（消耗品費 6 3 千円・印刷製本費 1, 4 1 4 千円）	1, 4 7 7 千円
イ	通信運搬費	1, 1 8 9 千円
ウ	口座振替手数料	1 4 5 千円
(11)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	2 7 6 千円
(12)	そ の 他 経 費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	1 2, 7 3 7 千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和 5 年度末 現在高見込み	令和 6 年度 積 立 額	令和 6 年度 取 崩 額	令和 6 年度末 現在高見込み
3 2 8, 3 5 6	3 9 4	5 8, 0 0 8	2 7 0, 7 4 2

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 (%)
看護専門学校 特別会計	1,968,000	250,900	1,717,100	684.4

(増減理由)

人件費において、人事異動等に伴い、対前年度1,260千円(1.5%)の減、委託料において、新設校舎の工事監理委託料の増等により、14,625千円(95.7%)の増、工事請負費において、新校舎の施設整備工事費の計上により、1,702,385千円(2,443.2%)の増となっています。

1 学 生 数

定員	総 定 員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		120人

2 事務経費

- (1) 報 酬 679千円
(校長、学校評価委員)
- (2) 人 件 費 82,840千円
(教員 10人、事務 2人)
- (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) 3,330千円
(報酬1,970千円・職員手当720千円・社会保険料等550千円・費用弁償90千円)
- (4) 旅 費 456千円
(学会研修会、事務連絡等)
- (5) 需 用 費 5,683千円
(消耗品費1,661千円・燃料費319千円・印刷製本費94千円・光熱水費3,379千円・修繕料30千円・維持修繕費200千円)
- (6) 役 務 費 1,517千円
(通信運搬費360千円・手数料1,067千円・保険料90千円)

(7)	委託料	29,911千円
	(工事監理委託料13,567千円・学生実習委託料7,483千円・非常勤講師業務委託料8,187千円等)	
(8)	使用料及び賃借料	69,353千円
	(事務機器借上料372千円・ガスもれ警報器借上料4千円・資機材借上料984千円・AEDレンタル料26千円・施設リース料67,967千円)	
(9)	工事請負費	1,772,064千円
	(新校舎造成・建設工事)	
(10)	備品購入費	500千円
(11)	償還金利子及び割引料	1,346千円
	(看護専門学校施設整備事業)	
(12)	その他	411千円
	(学会出席等負担金等・公用車重量税)	

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	2,922,000	2,894,000	28,000	1.0

(増減理由)

保険給付費において、令和6年4月からの報酬改定(1.59%)により、対前年度28,100千円(1.0%)の増の見込みとなっています。

1 総括

(1) 第1号被保険者数	9,947人
(2) 要介護(要支援)認定者見込数	1,947人
(3) 受給(保険給付)見込数	
ア 居宅サービス	1,999件/月(平均)
イ 施設サービス	291件/月(平均)
ウ 地域密着型サービス	339件/月(平均)
エ ケアプラン作成	996件/月(平均)

2 歳入

(1) 第1号被保険者保険料	580,699千円
ア 特別徴収分	527,547千円
イ 普通徴収分	51,767千円
ウ 滞納繰越分	1,385千円
(2) 支払基金交付金(27%相当分)	760,821千円
ア 介護給付費交付金	735,857千円
イ 地域支援事業支援交付金	24,964千円

(3) 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	699,942千円
ア 介護給付費負担金（在宅20%、施設15%相当分）		488,564千円
イ 調整交付金（5.58%）		152,077千円
ウ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		23,115千円
エ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）		26,586千円
オ 保険者機能強化推進交付金		4,000千円
カ 介護保険保険者努力支援交付金		5,600千円
(4) 県支出金	・ ・ ・ ・ ・	422,039千円
ア 介護給付費負担金（在宅12.5%、施設17.5%相当分）		397,189千円
イ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		11,557千円
ウ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）		13,293千円
(5) 一般会計繰入金	・ ・ ・ ・ ・	427,330千円
ア 介護給付費繰入金（12.5%相当分）		340,674千円
イ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		11,557千円
ウ 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）		13,293千円
エ 事務費繰入金		31,506千円
オ 低所得者保険料軽減繰入金		30,300千円
(6) 基金繰入金	・ ・ ・ ・ ・	29,627千円
(7) その他収入	・ ・ ・ ・ ・	1,542千円
（手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、 前年度繰越金、雑入）		

3 歳 出

(1) 保険給付費	・ ・ ・ ・ ・	2,726,400千円
ア 介護サービス等諸費（要介護者）		

区 分	金 額（千円）	説 明
居宅介護サービス給付費	846,000	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	600,000	小規模多機能、グループホーム等
施設介護サービス給付費	900,000	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	110,000	ケアプラン作成費
計	2,456,000	

イ 介護予防サービス等諸費（要支援者）

区 分	金 額（千円）	説 明
介護予防サービス給付費	110,000	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	14,000	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	21,000	ケアプラン作成費
計	145,000	

ウ その他諸費（審査支払手数料） 2,300千円

（介護報酬レセプト審査 @51.7円／件（税込））

エ 高額介護サービス等費 65,000千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 12,000千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額（千円）	説 明
特定入所者介護サービス費	46,000	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	100	食費、滞在費負担減額分
計	46,100	

（2） 地域支援事業費 161,527千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額（千円）	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	77,000	
介護予防ケアマネジメント事業費	9,000	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	150	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	200	
計	86,350	

イ 一般介護予防事業費 5,796千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額（千円）	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	55,854	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	13,212	配食サービス委託料等
計	69,066	

エ その他諸費（審査支払手数料） 315千円

(3)	保健福祉事業費	・ ・ ・ ・ ・	1, 0 0 0 千円
(4)	介護給付費準備基金積立金	・ ・ ・ ・ ・	3 2 7 千円
(5)	第1号被保険者保険料還付金等	・ ・ ・ ・ ・	1, 0 3 8 千円
(6)	事務費（総務費）	・ ・ ・ ・ ・	3 0, 7 0 8 千円
ア	一般管理費		8, 8 0 2 千円
	（審議会委員報酬276千円、電算処理・保守等委託料3,762千円、その他の事務経費4,764千円）		
イ	連合会負担金		3 6 6 千円
ウ	賦課徴収費		1, 2 5 7 千円
エ	介護認定審査会費		2, 5 2 7 千円
	（審査会委員報酬2,521千円、旅費6千円）		
オ	認定調査等費		1 7, 7 5 6 千円
	（会計年度任用職員報酬8,340千円、主治医意見書作成料9,000千円、訪問調査委託料116千円、その他経費300千円）		
(7)	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	1, 0 0 0 千円

4 介護給付費準備基金の現在高状況

（単位 千円）

令和5年度末 現在高見込み	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高見込み
3 0 8, 2 0 9	3 2 7	2 9, 6 2 7	2 7 8, 9 0 9

令和5年度末現在高見込みは、令和6年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	682,000	593,000	89,000	15.0

(増減理由)

広域連合納付金において、保険料率等の引上げ、被保険者数の増加により、保険料等負担金が対前年度88,862千円(15.3%)の増となっています。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 6,300人
- (3) 保険料率等(改定) ※2年に1度改定
 - 所得割率 11.24%(改定前 10.28%)
 - 激変緩和用所得割率 10.32%
 - 均等割額 52,791円(改定前50,147円)
- (4) 賦課限度額(改定) 新規75歳到達者 80万円(改定前 66万円)
 - 上記以外(激変緩和措置) 73万円
- (5) 医療給付費は5.07%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 524,225千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 357,776千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 165,749千円
 - ウ " (滞納繰越分) 700千円
- (2) 一般会計繰入金 155,661千円
 - ア 事務費繰入金 10,329千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 145,332千円
- (3) その他収入 2,114千円
 - (手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 669,559千円
- (2) 事 務 費 10,191千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 8,961千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,230千円
- (3) 還 付 金 等 2,050千円
- (4) 予 備 費 200千円

IX 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億2,500万円)

1 総括

- (1)病床数 55床 一般 27床(稼働病床 7床)
地域包括ケア病床 28床(稼働病床28床)
- (2)患者数 入院患者 1日 26人(0人)
年間延患者数 9,490人(0人)
外来患者 1日 51人(1人)
年間延患者数 14,943人(293人)

2 収益の概要

(1)病院事業収益

ア 医業収益

医業収益は、入院収益で3億4,069万1千円、外来収益で2億6,449万円、その他医業収益で2,766万5千円、合計6億3,284万6千円の見込みとなり、前年度に比べ361万円(0.6%)の減となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、受取利息1千円、一般会計補助金5,725万8千円、その他医業外収益285万6千円、長期前受金戻入3,128万6千円、県補助金75万円、合計9,215万1千円で、前年度に比べ61万円(0.7%)の増額となっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア)給与費

給与費の総額は、3億2,893万円で、前年度に比べ953万5千円(2.8%)の減となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として2,445万7千円、前年度に比べ83万4千円(3.5%増)計上しています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は52.0%で、前年度に比べ1.2ポイ

ント減少しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億5,140万円で、前年度に比べ85万円（0.6%）の減となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、23.9%で、前年度と同率となっています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億9,492万5千円で、前年度に比べ827万4千円（4.4%）の増となっています。主な要因は、非常勤医師報酬の増によるものです。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、4,444万3千円で、前年度に比べ108万9千円（2.4%）の減となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額となっています。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額280万1千円で、前年度に比べ20万円の増となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額となっています。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入2億631万3千円 支出2億1,068万3千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額437万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

1 収支の概要

(1)資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は、施設等整備工事に1,000万円、機器備品購入に1,000万円、空調更新工事に1億7,720万円の合計1億9,720万円を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は911万2千円で、前年度に比べ221万7千円(32.2%)の増となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2)資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費は、1億9,720万円で施設等整備工事1,000万円、機器備品購入1,000万円、空調更新工事1億7,720万円を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1,348万3千円で、前年度に比べ30万7千円(2.2%)の減となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,637万円です。

※通常繰入額6,400万円＋空調更新経費及び婦人科開設経費に係る翌年度以降の元利償還金を繰入れることとしています。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億3,600万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	R2	R3	R4	R5(見込)	R6(見込)
経常収支比率	103.6	99.2	96.1	95.0	96.9
医業収支比率	94.9	87.2	83.7	81.0	87.1
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	48.7	55.4	56.2	56.0	52.0
材料費比率	26.3	26.3	26.1	26.0	23.9
病床利用率	49.6	42.6	41.8	40.0	45.5
(稼働病床利用率)	(77.9)	(66.9)	(65.6)	(63.0)	(74.3)

※令和2年度より病床利用率は許可病床55床で算出しています。

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 9 6 3 ha
- (2) 年間有収水量 2, 7 0 5, 0 0 0 m³
- (3) 一日平均有収水量 7, 4 1 1 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相生水管理センター長寿命化事業 3, 2 0 0 万円
 - ストックマネジメント計画策定事業 3, 0 0 0 万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 5, 8 0 0 万円
 - 雨水管渠整備事業 1 億 1, 7 0 0 万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	1 7 億 5, 2 5 7 万 4 千円	1 7 億 4, 8 4 4 万 2 千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料 5 億 3, 2 5 0 万円、雨水処理負担金 2 億 9, 8 3 5 万 8 千円、その他営業収益 1 5 8 万 7 千円、合計 8 億 3, 2 4 4 万 5 千円の見込みとなり、前年度に比べ 4, 7 8 7 万 8 千円 (△ 5. 4 %) の減額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金 2 万 2 千円、他会計補助金 4 億 7, 8 2 7 万 1 千円、補助金 3, 5 0 0 万円、長期前受金戻入 4 億 3, 8 3 0 万 9 千円、消費税及び地方消費税還付金 1 千円、雑収益 2 万 1 千円、合計 9 億 2, 0 1 2 万 4 千円の見込みとなり、前年度に比べ 2, 5 2 6 万 2 千円 (2. 8 %) の増額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

管渠の維持管理費用であり総額は、4, 1 6 1 万 1 千円で、前年度に比べ 7 9 2 万 6 千円 (2 3. 5 %) の増となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2, 4 2 4 万 6 千円で、前年度に比べ 3 1 万 4 千円 (△ 1. 3 %) の減となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億8,979万2千円で、前年度に比べ55万1千円(△0.1%)の減となっています。

(エ) 総係費

職員の人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、7,865万4千円で、前年度に比べ1,716万6千円(27.9%)の増となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、10億6,952万6千円で、前年度に比べ2,473万5千円(△2.3%)の減となっています。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産の除却に係る費用で、100万円となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額1億4,260万6千円で、前年度に比べ2,507万2千円(△15.0%)の減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	11億4,964万4千円	17億8,599万2千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億3,634万8千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、7億6,940万円で、前年度に比べ9,000万円(13.2%)の増となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、2億103万円3千円で、前年度に比べ2億9,356万1千円(△59.4%)の減となっており、企業債償還金等に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金1億1,100万円、一般会計からの補助金6,741万2千円、合計1億7,841万2千円で、前年度に比べ8,981万円(△33.5%)の減となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金は、10万円で、前年度と同額となっています。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、30万円で、前年度と同額となっています。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金は、39万8千円で、前年度と同額となっています。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費は、管渠、ポンプ場、処理場の改良整備工事等であり、総額は、2億5,351万円で、前年度に比べ2億2,701万円(△47.2%)の減となっています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、15億2,938万2千円で、前年度に比べ6,773万円(△4.2%)の減となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金は、210万円で、前年度と同額となっています。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける雨水処理負担金、他会計補助金、他会計出資金の総額は、10億4,507万4千円となっています。

主な経営指標等

区 分 \ 年 度	令和5年度 (当初)	令和6年度 (当初)	説 明
経 常 収 支 比 率	100.0 %	100.1 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	489.7 %	469.1 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経 費 回 収 率	100.1%	94.0 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚 水 処 理 原 価	176.6円	192.7円	1m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施 設 利 用 率	51.0 %	48.1 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水 洗 化 率	97.8 %	98.2 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備 考

- $$1 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$
- $$2 \text{ 企 業 債 残 高 } = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$$
- $$3 \text{ 経 費 回 収 率 } = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$$
- $$4 \text{ 汚 水 処 理 原 価 } = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$
- $$5 \text{ 施 設 利 用 率 } = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$$
- $$6 \text{ 水 洗 化 率 } = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$$

